

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果概要(平成19事業年度)

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果 — 基本方針 —

- 調査対象は、研究開発力強化法(第二条第八項)において定義された「研究開発法人」全32法人
- 各法人の平成19事業年度の活動を「研究開発」「資金配分」の2つの側面から調査

主務官庁	法人名	調査対象		研究開発系支出		資金配分系支出		その他支出	
		研究開発	資金配分	千円	(割合)	千円	(割合)	千円	(割合)
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	○		3,814,177	(59%)	0	(0%)	2,634,987	(41%)
総務省	情報通信研究機構	○	○	37,926,642	(79%)	4,515,903	(9%)	5,281,198	(11%)
財務省	酒類総合研究所	○		937,688	(76%)	0	(0%)	303,292	(24%)
文部科学省	放射線医学総合研究所	○		14,338,730	(78%)	0	(0%)	4,159,916	(22%)
	防災科学技術研究所	○		8,343,078	(54%)	0	(0%)	7,082,864	(46%)
	物質・材料研究機構	○		18,737,384	(91%)	0	(0%)	1,803,434	(9%)
	理化学研究所	○		85,305,197	(90%)	0	(0%)	9,186,690	(10%)
	科学技術振興機構	○	○	887,357	(1%)	65,764,447	(60%)	42,863,922	(39%)
	海洋研究開発機構	○		45,552,363	(90%)	0	(0%)	5,043,224	(10%)
	日本学術振興会	○	○	0	(0%)	127,417,141	(81%)	29,505,473	(19%)
	宇宙航空研究開発機構	○		204,746,700	(92%)	0	(0%)	18,647,774	(8%)
	国立科学博物館	○		1,591,175	(43%)	0	(0%)	2,134,139	(57%)
	日本原子力研究開発機構	○		146,977,883	(69%)	0	(0%)	66,398,981	(31%)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	○		906,344	(90%)	0	(0%)	105,490	(10%)
	医業基盤研究所	○	○	2,073,001	(15%)	10,078,236	(75%)	1,351,539	(10%)
	労働安全衛生総合研究所	○		1,903,301	(68%)	0	(0%)	910,366	(32%)
農林水産省	農業生物資源研究所	○		11,072,019	(88%)	0	(0%)	1,477,322	(12%)
	農業環境技術研究所	○		4,169,682	(85%)	0	(0%)	713,374	(15%)
	国際農林水産業研究センター	○		3,091,561	(84%)	0	(0%)	568,827	(16%)
	森林総合研究所	○		8,869,481	(69%)	0	(0%)	3,944,759	(31%)
	水産総合研究センター	○		23,448,017	(94%)	0	(0%)	1,625,723	(6%)
	農業・食品産業技術総合研究機構	○	○	45,027,135	(73%)	7,447,136	(12%)	9,151,148	(15%)
経済産業省	産業技術総合研究所	○		79,444,837	(80%)	0	(0%)	19,843,190	(20%)
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	○	○	0	(0%)	147,956,470	(62%)	89,884,255	(38%)
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○	○	30,846,423	(84%)	375,530	(1%)	5,622,127	(15%)
国土交通省	土木研究所	○		8,492,205	(84%)	0	(0%)	1,558,814	(16%)
	建築研究所	○		1,539,731	(65%)	0	(0%)	833,817	(35%)
	交通安全環境研究所	○		2,223,829	(63%)	0	(0%)	1,295,358	(37%)
	海上技術安全研究所	○		3,456,603	(75%)	0	(0%)	1,144,111	(25%)
	港湾空港技術研究所	○		2,424,052	(77%)	0	(0%)	722,690	(23%)
	電子航法研究所	○		1,784,999	(79%)	0	(0%)	481,640	(21%)
環境省	国立環境研究所	○		12,150,605	(87%)	0	(0%)	1,765,802	(13%)

- 調査対象とした法人:32法人
- 活動領域毎の調査対象法人
 - 研究開発活動:29法人
 - 資金配分活動:7法人

(出所) 支出の値は、各法人へのアンケート調査結果(決算ベース)。

研究開発系支出: 研究費(資金配分プログラム分を除く)と人件費(研究開発系)を足した額
 資金配分系支出: 研究費(資金配分プログラム分)と人件費(資金配分系)を足した額
 その他支出: 法人の全支出から研究開発系支出、資金配分系支出を引いた額(区分不能を含む)

括弧内は法人全支出に占める割合(90%以上:緑色、70%以上:黄色)

- (注) 前年度の調査対象であった以下の法人は「研究開発法人」に含まれないため、今年度の調査分析対象からは除外した。
- ・国立特別支援教育総合研究所
 - ・国立国語研究所
 - ・国立文化財機構
 - ・情報処理推進機構
 - ・中小企業基盤整備機構

独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果 —基本方針—

■ 「研究開発」「資金配分」について以下の活動を調査

①研究開発活動(独立行政法人自らが法人内部で行う研究開発)

- ◆ 研究開発独法の全体像(財務状況、職員構成)
- ◆ 国の政策課題への対応
- ◆ 外部機関との連携促進
- ◆ 人材の確保と流動化
- ◆ 国際的なベンチマークの実施
- ◆ 総人件費改革への対応
- ◆ 研究資金の獲得と研究成果の創出
- ◆ 研究開発マネジメント(研究者の評価システム、機動的・弾力的な組織運営)
- ◆ 国際化
- ◆ その他(目的積立金の申請・認定、未利用成果の活用、中小企業者への配慮)

②資金配分活動(大学や民間企業等の研究開発をする者に対する研究資金の配分)

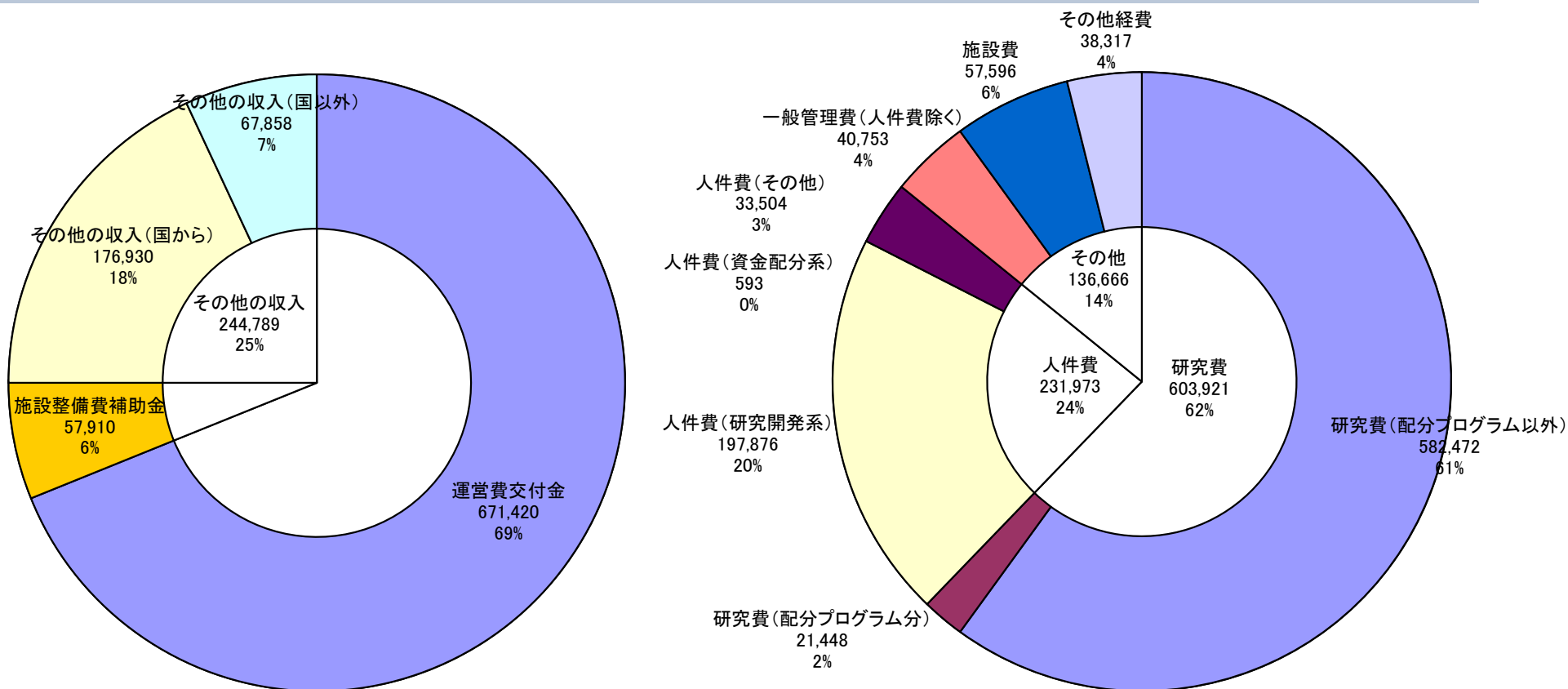
- ◆ 資金配分独法の全体像(資金配分の状況、職員構成)
- ◆ 研究成果の把握(資金配分による成果の把握、把握された成果の具体例)
- ◆ 資金配分の方針
 - ❖ 研究資金の配分方針、プログラム別の配分状況、間接経費の拡充・直接経費による人件費支給
 - ❖ 人材が生きる環境の形成、ハイリスク研究支援プログラム、裾野の拡大を目指したプログラム
- ◆ 資金配分システム改革
 - ❖ 公平で透明性の高い審査体制の確立
 - ❖ 配分機関としての機能強化
 - ❖ 研究開発の効果的・効率的推進
 - ❖ 類似制度・種目の整理統合等、プログラム改善に向けた取り組み
 - ❖ 科学技術振興のための基盤の強化

1. 独立行政法人の研究開発活動について

(注) 研究開発法人32法人のうち、内部に研究開発機能を有するもの(29法人)を以下、「研究開発独法」と記載。

研究開発独法の全体像 -財務構成-

- 平成19年度の収入総額^[注1]は9,741億円
 - うち国からの収入(=運営費交付金+施設整備費補助金+その他の収入(国から))は全体の93%(9,063億円)
 - 前年度と比較^[注2]すると、収入総額は0.4%微減、国からの収入が全収入に占める割合は1ポイント減少
- 平成19年度の支出総額^[注1]は9,726億円
 - うち研究費(資金配分プログラム分除く)は5,809億円、研究者1人あたり 3,916万円/人
 - 前年度と比較^[注2]すると、支出総額は1%微増、研究費(資金配分プログラム分除く)は1%微増

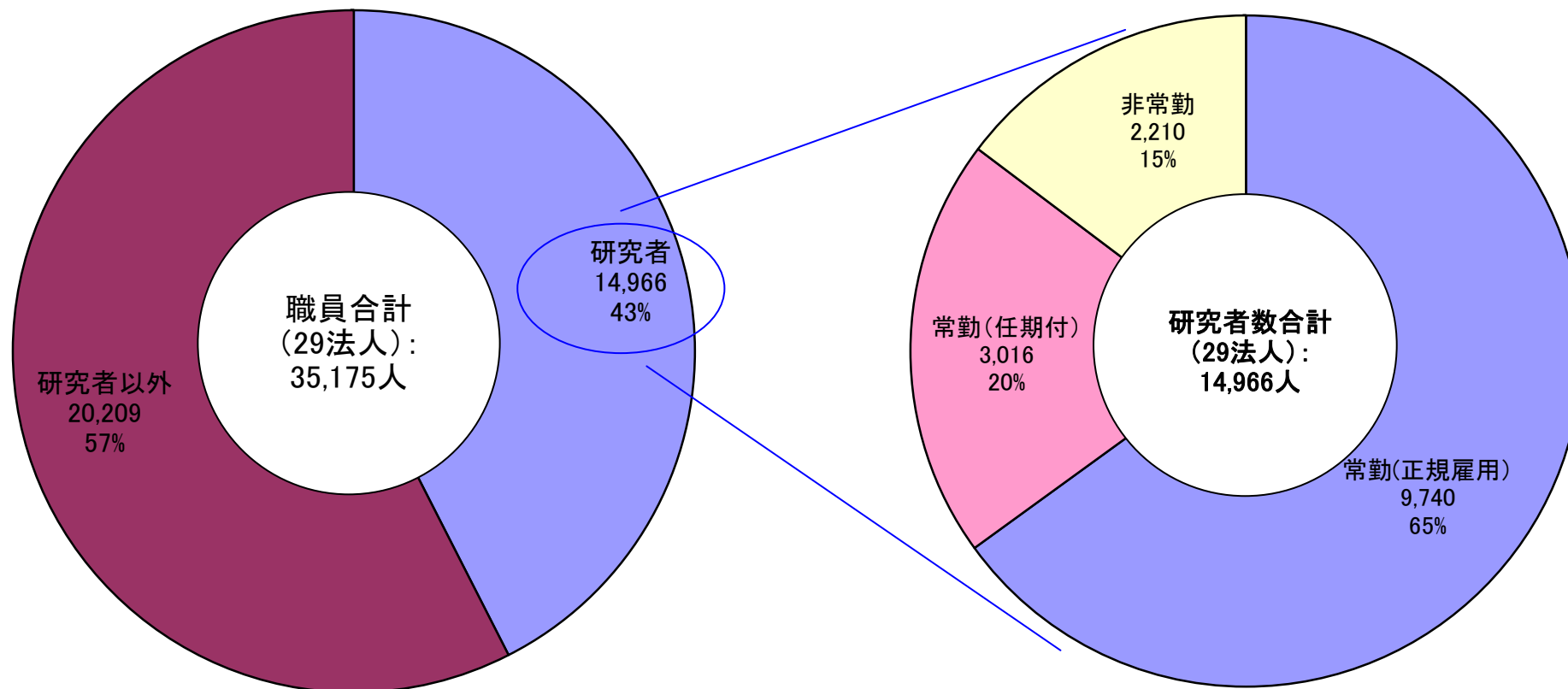


[注1] 研究開発独法29法人のうち、「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」を除いた28法人で集計。

[注2] 前年度からの変化は、「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」と共に、平成19年度に法人統合した「森林総合研究所」を除く27法人で集計。

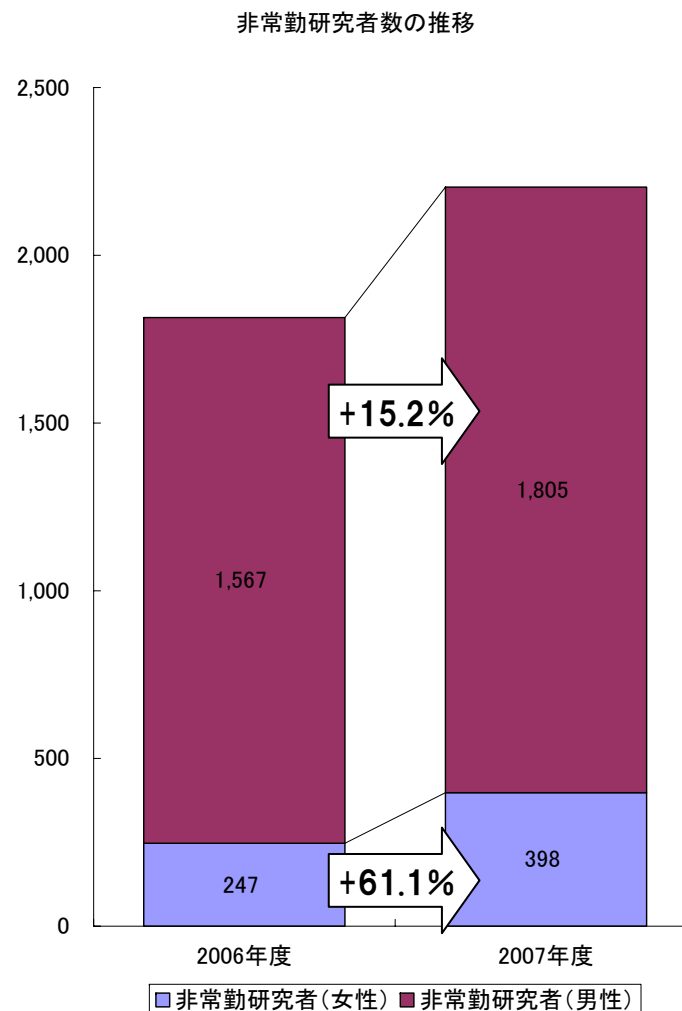
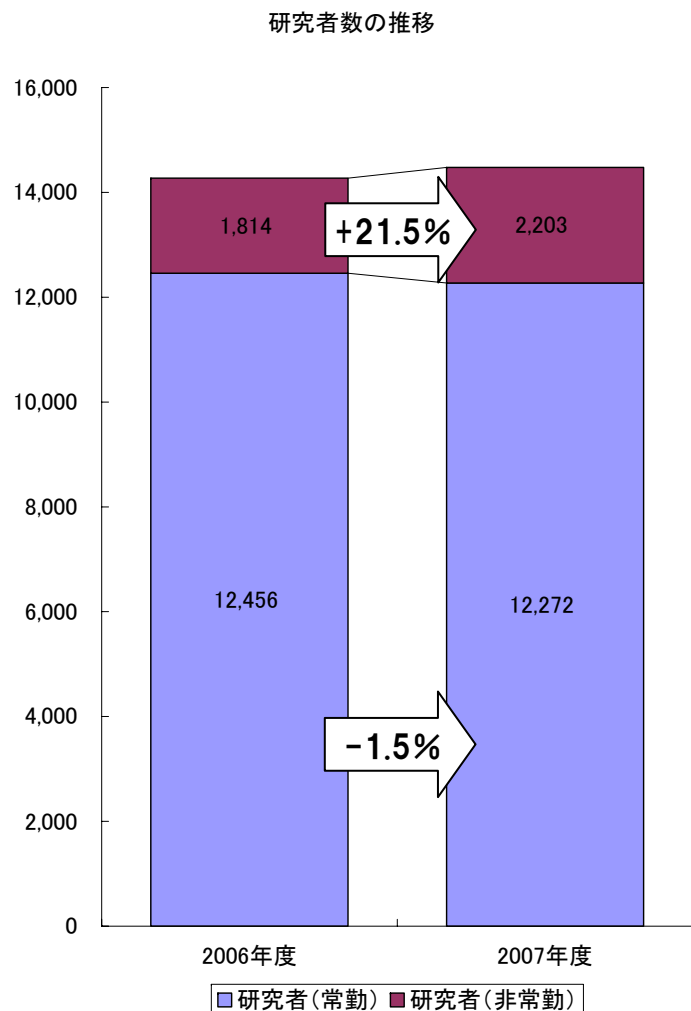
研究開発独法の全体像 -職員構成-

- 平成19年度の在籍職員数(全29法人)は35,175人
 - うち、研究者14,966人(全職員の43%)
- 全研究者の85%(12,756人)が常勤研究者
 - うち、正規雇用(任期無し)が9,740人(全常勤研究者の74%)



研究開発独法の全体像 —研究者数の推移—

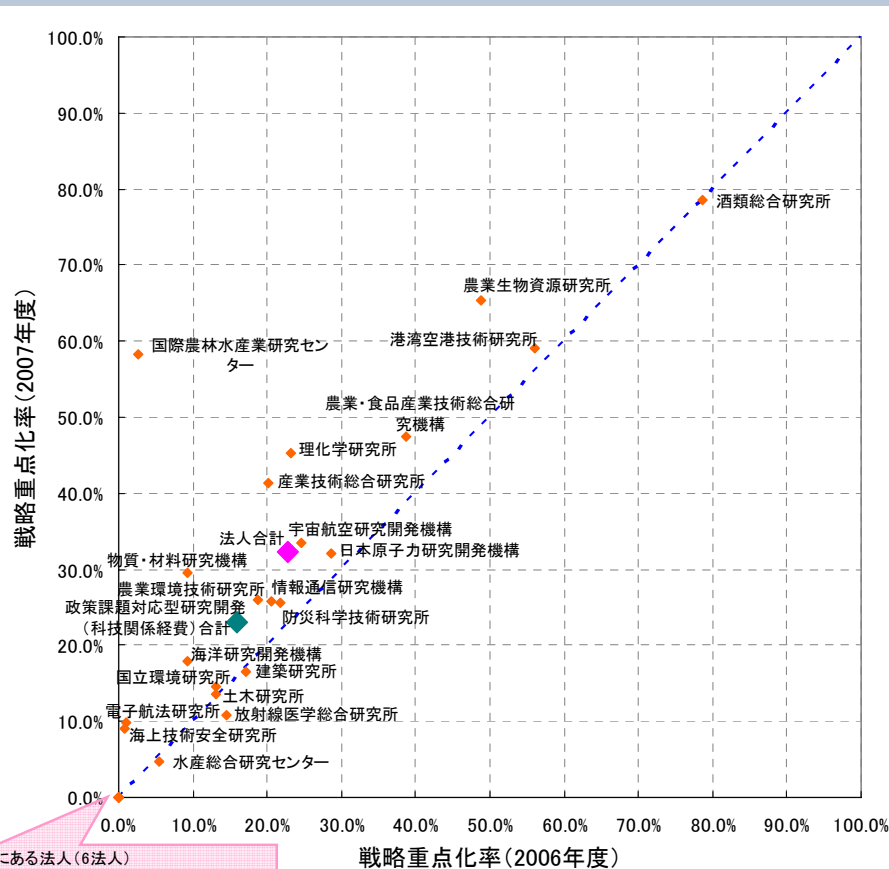
- 常勤研究者が前年度から1.5%減少する一方で、非常勤研究者は21%増加
- 非常勤研究者のうち、男性研究者が15%増加する一方で、女性研究者が61%増加



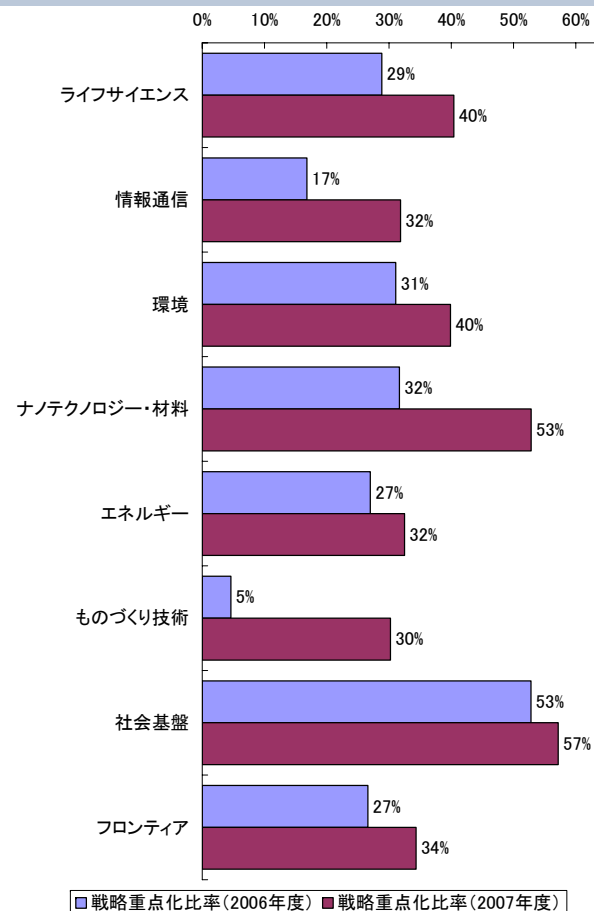
[注]平成19年度に法人統合した「森林総合研究所」を除く28法人で集計。

国の政策課題への対応 ①研究費の重点化

- 戦略重点化は着実かつ大幅に進展している。
 - 研究開発独法^[注1]の平成19年度研究費^[注2]の約3割が戦略重点科学技術に該当
 - 分野別では、「社会基盤」「ナノテクノロジー・材料」の戦略重点科学技術に半分以上の研究費が充当されている
- 法人別にみると研究費の重点化割合に差
 - 「重点化が進んでいる」法人には、今後は重点化した研究リソースの有効活用と成果・達成度の検証を期待
 - 「重点化が進んでいない」法人には法人ミッションを踏まえ、さらなる重点化の可否を自ら検証することを期待



■ 原点にある法人(6法人)
 沖縄科学技術研究基盤整備機構、
 国立科学博物館、国立健康・栄養研究所、
 労働安全衛生総合研究所、
 医薬基盤研究所、交通安全環境研究所



[注1] 研究開発独法29法人のうち「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」「森林総合研究所」を除く27法人で集計。[注2] 資金配分プログラム分を除く法人内部で使用された研究費

国の政策課題への対応 ②目標・計画の重点化

■ 国の政策課題への対応は確実に進展

□ 国の政策課題と法人の中期目標を対応付け: 全29法人中23法人(79%)

□ 国の政策課題に対応した研究リソース配分の変更・重点化: 全29法人中23法人(79%)

■ 今後は、政策課題への対応した成果・効果の検証(達成度指標の設定・評価など)が必要

法人名	1.国の政策課題と中期目標とを対応づけ	2.国の政策課題と対応するよう、中期目標・計画の見直し・変更	3.国の政策課題に対応したミッションの達成度を測る具体的な指標などの設定	4.国の政策課題に対応した研究リソースの変更。重点化
沖縄科学技術研究基盤整備機構	3	3	3	3
情報通信研究機構	1	1	2	1
酒類総合研究所	1	2	3	3
放射線医学総合研究所	3	3	3	1
防災科学技術研究所	1	1	1	1
物質・材料研究機構	1	3	3	1
理化学研究所	1	1	1	1
海洋研究開発機構	1	3	1	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1
国立科学博物館	3	3	3	3
日本原子力研究開発機構	3	1	1	1
国立健康・栄養研究所	1	2	1	1
労働安全衛生総合研究所	1	2	3	1
医薬基盤研究所	2	3	2	2
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1
農業生物資源研究所	1	1	1	1
農業環境技術研究所	1	1	1	1
国際農林水産業研究センター	1	1	1	1
森林総合研究所	3	1	2	2
水産総合研究センター	1	2	1	1
産業技術総合研究所	1	3	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	3	1	1
土木研究所	1	1	1	1
建築研究所	1	1	1	1
交通安全環境研究所	1	3	2	1
海上技術安全研究所	1	1	1	1
港湾空港技術研究所	1	1	1	1
電子航法研究所	1	3	3	3
国立環境研究所	1	1	1	1
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1.実施している 2.実施していない(今後実施予定) 3.実施していない(現時点で実施予定なし)			

特筆すべき取組み

海洋研究開発機構

■ プロジェクトチーム及び課題毎の研究開発ワーキンググループを設置し、定期的に技術ロードマップに基づいた開発目標とマイルストーンの確認を実施。

労働安全衛生総合研究所

■ 社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題が発生した場合、当該課題に対応するためのプロジェクト研究を立案し、内部・外部研究評価を受けて研究を開始。

海上技術安全研究所

■ 海の10モードプロジェクトに経営資源を重点的に投入し研究を加速させるとともに、専従組織である「海の10モードプロジェクトチーム」を設置。

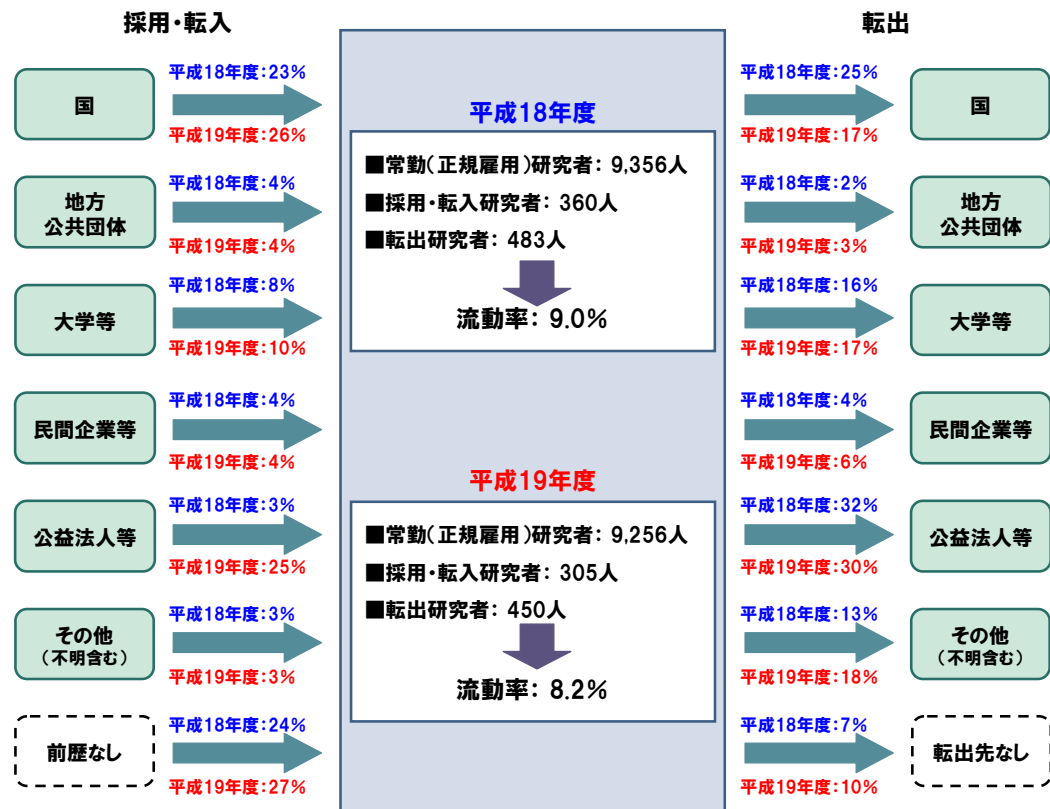
国立環境研究所

■ 外部評価委員で構成される評価委員会にて、環境基本計画や科学技術基本計画分野別推進戦略で推進を求めている分野を踏まえた外部評価を受けている。

人材の確保と流動化 ①常勤研究者(正規雇用)

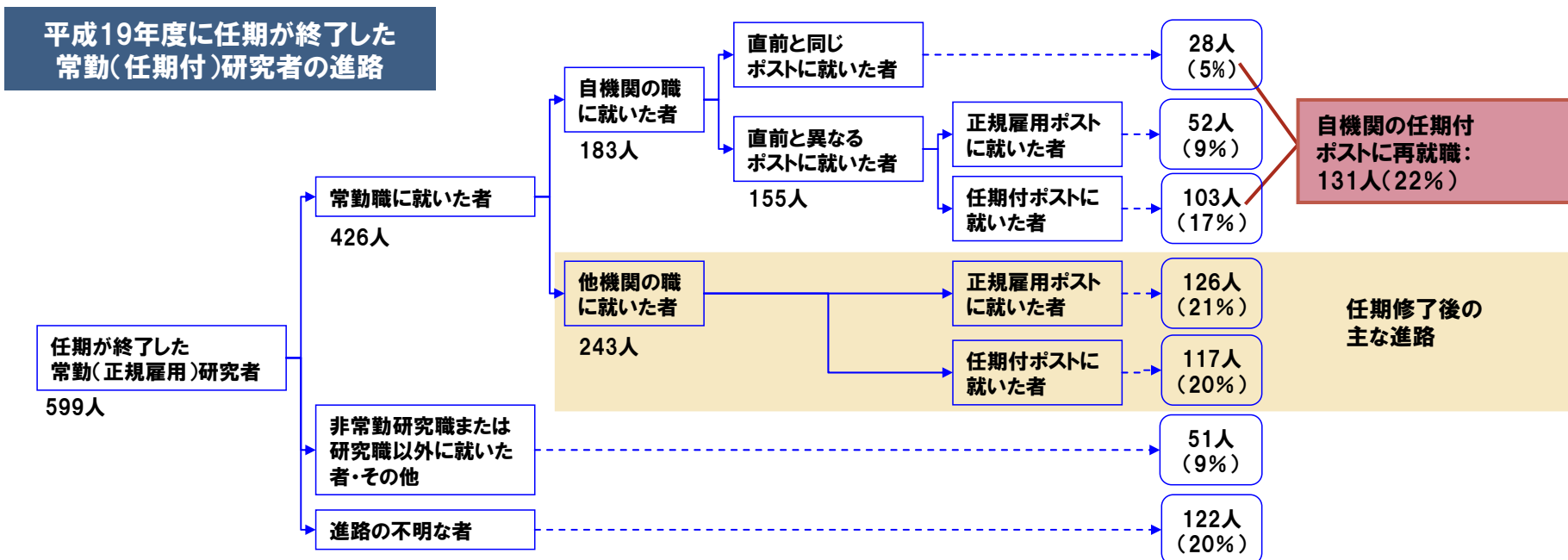
- 常勤(正規雇用)人材の流動性は横ばいであり、引き続き注視する必要
 - 常勤(正規雇用)研究者の流動率^[注1]は8.2%であり、前年度から微減。
 - 相手先を見ると、「民間企業等」との間での移動は少ない。(平成19年度 転入:13人(4%) 転出:29人(6%))
- 流動性を高めるため各法人の制度設計が必要
 - 法人のおかれた事情や人材戦略に応じた制度設計(年俸制、退職金通算協定算定、成果実用化休暇制度等)について検討が必要。

研究者の人材流動化の状況



人材の確保と流動化 ②常勤研究者(任期付)

- 平成19年度中に任期が終了した者は、研究開発独法(29法人)全体で599人。
 - その後の進路では他機関への移動が最も多く、任期付研究者の拡大は(機関をまたいだ)流動化促進に貢献。
 - ◆ 他機関の常勤(正規雇用)ポストへ移動:126人(21%) 常勤(任期付)ポストへ移動:117人(20%)
- 一方で、自機関の中で繰り返し常勤(任期付)ポストに就いた者も多く(22%)、その背景について精査が必要。



国際的なベンチマーキング

- 国際的なベンチマーキングについては未だ、十分に実施されていない。
 - ベンチマーキングを「実施している」5法人、「実施予定」8法人、「予定なし」16法人
 - 既に実施している法人はベンチマーキングの結果を積極的にマネジメントに反映。
- 法人ミッションに対応した評価指標の選定や、ベンチマーキング対象の選定が行われている事例もある。

法人名	国際的なベンチマーク実施
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2
情報通信研究機構	2
酒類総合研究所	3
放射線医学総合研究所	3
防災科学技術研究所	3
物質・材料研究機構	2
理化学研究所	1
海洋研究開発機構	2
宇宙航空研究開発機構	1
国立科学博物館	3
日本原子力研究開発機構	1
国立健康・栄養研究所	3
労働安全衛生総合研究所	3
医薬基盤研究所	3
農業・食品産業技術総合研究機構	2
農業生物資源研究所	3
農業環境技術研究所	2
国際農林水産業研究センター	2
森林総合研究所	3
水産総合研究センター	3
産業技術総合研究所	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
土木研究所	2
建築研究所	3
交通安全環境研究所	3
海上技術安全研究所	3
港湾空港技術研究所	3
電子航法研究所	1
国立環境研究所	3
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. ベンチマークを実施している 2. 現在ベンチマークを実施していないが、今後実施する予定 3. 現在ベンチマークを実施しておらず、今後も実施予定なし

■ 主なベンチマーキング対象

- 理化学研究所
 - ◆ ハーバード大学、ケンブリッジ大学
 - ◆ マックスプランク協会
- 宇宙航空研究開発機構
 - ◆ NASA、ESA
 - ◆ 米国ゼネラルエレクトリック社
- 日本原子力研究開発機構
 - ◆ ORNL (米国) AREVA(ドイツ、フランス)NRI (チェコ)KINS等6機関(韓国)JAEA (日本) CEA, EdF (フランス) DNV (スウェーデン) IE-JRC(EC) TECNATOM (スペイン)
 - ◆ 保障措置環境試料分析のためのIAEAネットワーク分析所
 - ◆ プリンストン大学プラズマ物理研究センター (PPPL) ローザンヌ連邦工科大学 (EPFL) ジェネラル・アトミックス社 (GA)
 - ◆ 米国断面積評価ワーキンググループおよび欧州核データファイル連携
- 産業技術総合研究所
 - ◆ ドイツフラウンホーファー応用研究振興協会 (FhG)
 - ◆ フランス原子力庁電子技術応用研究所(CEA/LETI)
 - ◆ 米国大学研究センター(URC)

総人件費改革への対応

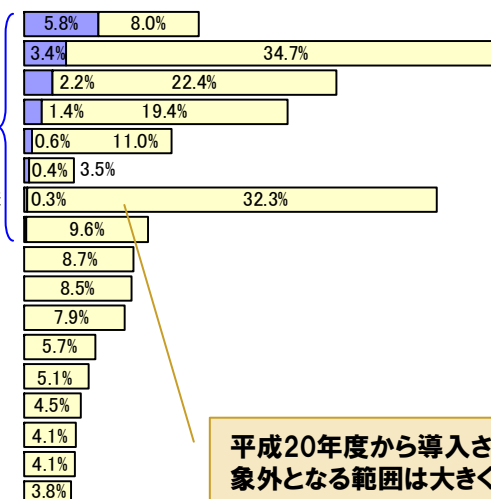
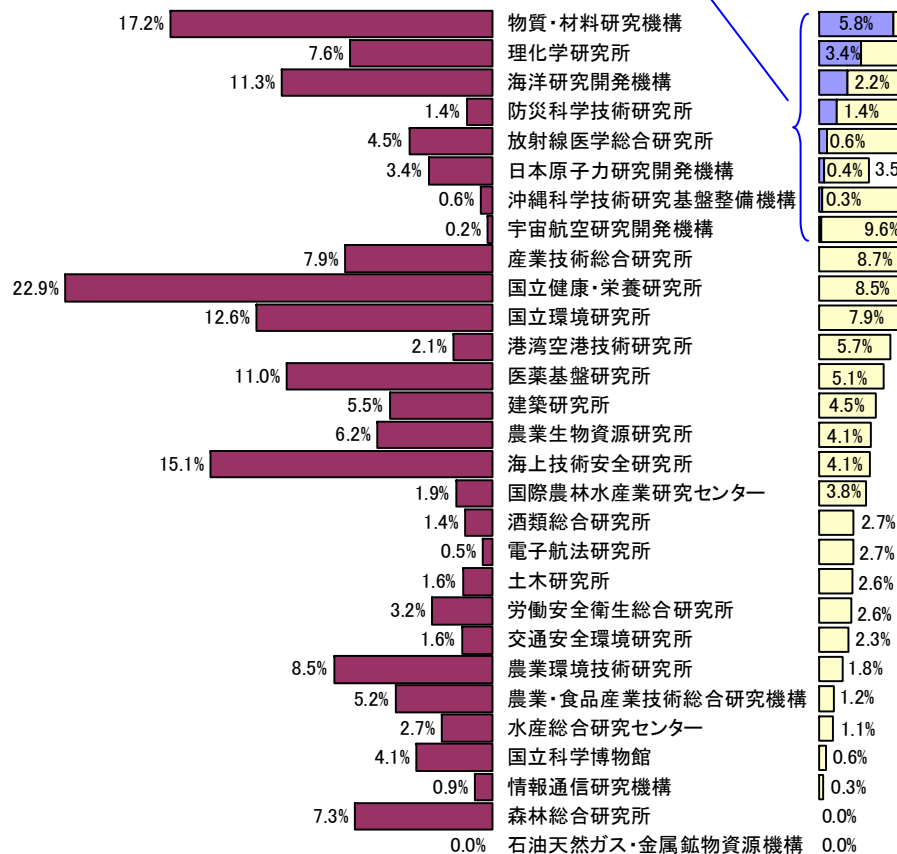
■ 人件費削減対象から除外される仕組みを活用した法人は限定的

- 平成19年度時点で削減対象外となる仕組みを活用した法人は8法人に留まる。
- 仕組みを活用できる余地のある法人(=競争的資金等の収入が大きい法人)でもまだ活用は不十分。

■ 今後は仕組みを活用する法人が拡大する期待

- 平成20年度から導入された新たな仕組みにより、削減対象外の範囲が大きく拡大(全法人の人件費の9.7%に相当)

平成19年度時点で人件費削減対象外となる仕組みを活用した8法人



平成20年度から導入される仕組みで人件費削減対象外となる範囲は大きく拡大

■ 総人件費削減の対象外とされる範囲

- ・2007年度以前に削減対象外となった人件費
 - a. 「民間からの委託費等」で雇用される任期付研究者
 - b. 「競争的資金」で雇用される任期付研究者
- ・2008年度以降に削減対象外となった人件費
 - c. 「国からの委託費等」で雇用される任期付研究者
 - d. 「運営費交付金」で雇用され、以下を満たす任期付研究者
 - * 戦略重点科学技術に従事する研究者
 - * 若手研究者(平成18年3月末時点で37歳以下であった者)

■ (競争的資金獲得額+民間企業等との共同・受託研究費) / (総収入+獲得額) □ a, b に該当する研究者の人件費 □ c, d に該当する研究者の人件費

優秀な人材・多様な人材の確保 ①若手研究者等の活用

■ 若年研究者等の確保については大きな進展がみられない状況

【研究者採用数に占める割合】

- 若手研究者： 76%(対前年比4ポイント上昇)
- 女性研究者： 16%(対前年比1ポイント上昇)
- 外国人研究者： 19%(対前年比1ポイント上昇)

【研究者在籍者数に占める割合】

- 35%(対前年比1ポイント減少)
- 10%(対前年比1ポイント上昇)
- 6%(対前年比 増減なし)

■ 半分以上の法人は女性・外国人研究者を活用するための「方針」が未策定であり、今後の取組を期待

■ 採用方法としては公募採用が浸透する一方、目的に応じて公募以外の採用方法を組み合わせる事例も

法人名	方針の策定状況			方針の公表状況		
	若手研究者	女性研究者	外国人研究者	若手研究者	女性研究者	外国人研究者
沖縄科学技術研究基盤整備機構	2	2	1	-	-	1
情報通信研究機構	2	1	2	-	1	-
酒類総合研究所	3	3	3	-	-	-
放射線医学総合研究所	3	3	3	-	-	-
防災科学技術研究所	1	2	2	3	-	-
物質・材料研究機構	1	1	1	1	1	1
理化学研究所	2	2	2	-	-	-
海洋研究開発機構	1	3	3	1	-	-
宇宙航空研究開発機構	1	2	2	2	-	-
国立科学博物館	2	2	2	-	-	-
日本原子力研究開発機構	2	1	2	-	1	-
国立健康・栄養研究所	1	3	3	2	-	-
労働安全衛生総合研究所	1	2	2	1	-	-
医薬基盤研究所	3	3	3	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	1	2	2	1	-	-
農業生物資源研究所	1	1	3	1	3	-
農業環境技術研究所	1	1	3	1	2	-
国際農林水産業研究センター	1	1	1	1	3	1
森林総合研究所	1	1	1	3	3	3
水産総合研究センター	1	1	3	1	1	-
産業技術総合研究所	1	1	1	1	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	3	-	-	-
土木研究所	2	2	2	-	-	-
建築研究所	2	2	2	-	-	-
交通安全環境研究所	3	3	3	-	-	-
海上技術安全研究所	1	3	3	2	-	-
港湾空港技術研究所	1	1	1	1	1	1
電子航法研究所	2	2	2	-	-	-
国立環境研究所	1	2	3	1	-	-

※上記数値は、右の選択肢に対応。

1. 策定している	1. 公表している
2. まだ策定していないが、今後策定予定	2. まだ公表していないが、今後公表予定
3. まだ策定していない(現時点では締結予定なし)	3. まだ公表していない(現時点では公表予定なし)

(“-”は方針が未策定)

女性研究者の活躍を促進する制度・取り組み

- 「女性研究者・育児中研究者支援制度」を立ち上げ、業務上の負担軽減を目的として研究・事務業務員を1年間配置【物質・材料研究機構】
- 産休育休中の職員に対する定期的な所内情報等の提供と相談対応、「妊娠・育児中の研究系職員の支援要員雇用費用の助成」の実施。【理化学研究所】
- 育児休業について代替要員の採用等を行うとともに、育児休業中の研究職員に対しては業績評価を保留することが可能。【農業・食品産業技術総合研究機構】
- 以下の勤務環境の整備等を実施。
 - 研究・業務補助職員確保制度による代替要員の手当。
 - 育休等にかかる任期付研究員の任期延長。
 - 国内出張期間における一時預かり保育制度の導入。
 - 長期評価における産休及び育児休業期間を、評価を受けるための在級年数から除算しない。など【産業技術総合研究所】

外国人研究者の活躍を促進する制度・取り組み

- 会議等の公用語は英語で、バイリンガルのスタッフを多く配置。住居、子弟の学校入学手続き、ビザ取得等、各種支援を実施。【沖縄科学技術研究基盤整備機構】
- 翻訳を専門とする部署を所内に創設し、日常的に提供される情報を中心に幅広く所内のバイリンガル化を推進。合わせて、国内外研究者の子女保育のための構内託児所を引き続き運営。【理化学研究所】
- 外国人研究者用宿舎を設置、運用管理。【日本原子力研究開発機構】
- 一定時期日本語と英語が堪能な研究者や重点研究支援員(研究補助者)をチューターとしてつけている。【労働安全衛生総合研究所】
- 産総研インターナショナルセンター(AIC)を設置し、「入管申請取次」をはじめ各種支援活動を実施。生活支援ハンドブックを作成・配布。【産業技術総合研究所】

優秀な人材・多様な人材の確保 ②制度設計

■ 優秀な人材を確保するための制度設計については未だ不十分

- 卓越した研究者等を確保するための方針： 策定済み(12法人)
- 長期在職研付研究員制度： 導入済み(16法人)
- 特別に優遇された給与制度： 導入済み(9法人)

■ 各法人において優秀な人材の確保や人材開発に関する戦略の明確化が必要

法人名	優秀な人材確保		
	卓越した研究者等を確保するための方針	「長期在職権付研究員制度」等の導入	特別に優遇された給与制度の導入
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1	2	1
情報通信研究機構	1	3	1
酒類総合研究所	3	3	3
放射線医学総合研究所	2	1	3
防災科学技術研究所	2	1	1
物質・材料研究機構	1	2	2
理化学研究所	2	1	3
海洋研究開発機構	1	1	2
宇宙航空研究開発機構	2	3	3
国立科学博物館	2	2	3
日本原子力研究開発機構	2	1	1
国立健康・栄養研究所	1	1	3
労働安全衛生総合研究所	1	3	3
医薬基盤研究所	3	1	3
農業・食品産業技術総合研究機構	3	1	3
農業生物資源研究所	1	1	3
農業環境技術研究所	3	1	1
国際農林水産業研究センター	1	3	3
森林総合研究所	1	3	1
水産総合研究センター	3	1	1
産業技術総合研究所	1	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	3
土木研究所	2	1	3
建築研究所	2	1	3
交通安全環境研究所	3	3	3
海上技術安全研究所	1	3	3
港湾空港技術研究所	1	1	3
電子航法研究所	2	3	3
国立環境研究所	2	1	1
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. 策定・実施している 2. まだ策定・実施していないが、今後策定・実施予定 3. まだ策定・実施していない(現時点では策定・実施予定なし)	1. 導入している 2. まだ導入していないが、今後導入予定 3. まだ導入していない(現時点では導入予定なし)	

法人名	研究者数				
	うち「長期在職権付研究員制度」等により雇用された研究者			うち特別に優遇された給与制度により雇用された研究者	
	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
沖縄科学技術研究基盤整備機構	67	0	0.0%	2	3.0%
情報通信研究機構	650	0	0.0%	10	1.5%
酒類総合研究所	38	0	0.0%	0	0.0%
放射線医学総合研究所	299	54	18.1%	0	0.0%
防災科学技術研究所	113	13	11.5%	0	0.0%
物質・材料研究機構	679	0	0.0%	0	0.0%
理化学研究所	1,904	8	0.4%	0	0.0%
海洋研究開発機構	449	21	4.7%	0	0.0%
宇宙航空研究開発機構	1,564	0	0.0%	0	0.0%
国立科学博物館	82	0	0.0%	0	0.0%
日本原子力研究開発機構	1,340	1	0.1%	32	2.4%
国立健康・栄養研究所	43	2	4.7%	0	0.0%
労働安全衛生総合研究所	92	0	0.0%	0	0.0%
医薬基盤研究所	71	2	2.8%	0	0.0%
農業・食品産業技術総合研究機構	1,898	58	3.1%	0	0.0%
農業生物資源研究所	265	0	0.0%	0	0.0%
農業環境技術研究所	176	0	0.0%	0	0.0%
国際農林水産業研究センター	112	0	0.0%	0	0.0%
森林総合研究所	491	0	0.0%	0	0.0%
水産総合研究センター	527	0	0.0%	0	0.0%
産業技術総合研究所	3,066	419	13.7%	82	2.7%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	127	0	0.0%	0	0.0%
土木研究所	277	1	0.4%	0	0.0%
建築研究所	61	0	0.0%	0	0.0%
交通安全環境研究所	52	0	0.0%	0	0.0%
海上技術安全研究所	174	0	0.0%	0	0.0%
港湾空港技術研究所	89	7	7.9%	0	0.0%
電子航法研究所	58	0	0.0%	0	0.0%
国立環境研究所	202	40	19.8%	2	1.0%

理事長裁量を活用したマネジメント

■ 法人化以降、理事長裁量を活用したマネジメントは全ての法人に浸透

- 多くの法人で理事長裁量経費による研究費配分を実施。
- 他にも、職員の能力開発や研究環境の整備、分野融合や萌芽的研究支援など様々な工夫が見られる。

■ 物質・材料研究機構

- 「NIMSナノテクノロジー拠点」内に、様々な材料の超微細加工技術を一元的に提供するための「ナノテクノロジー融合支援センター」を立上。理事長の裁量によりセンター内の施設や最先端の共通設備を重点的に整備。
- 機構内の研究分野の融合を図り、更なる材料研究の効率的な推進に資するため、内部公募型の「分野融合型研究」制度や「個人萌芽研究」の創設と採択課題への重点配分の実施、横断的・時限的な組織に位置付けられる「クラスター」の立ち上げに向けた取り組みを実施。
- 女性研究者支援制度の本格運営、事務職を対象とした海外語学研修の継続実施など、研究環境の充実や職員のスキルアップへの取り組みも継続。

■ 海洋研究開発機構

- 海洋科学技術における次期プロジェクトの萌芽となるような独創的な提案や、組織横断的に推進すべき研究開発促進プロジェクトなどを募り、審査を経て理事長裁量経費を配分する奨励制度「研究開発促進アワード」を制定。

■ 農業・食品産業技術総合研究機構

- 理事長トップマネジメント経費として「研究活性化促進費」枠(総額約2000万円)を設け、①理事長表彰制度「NARO Research Prize 200X」や、②イノベーションの端緒となりうる課題に少額の研究費を助成する「ハイインパクト研究支援制度」、③職員が自発的に企画・実施する取組を支援する「業務活性化に資する取組」支援制度を設置。

■ 産業技術総合研究所

- 第2期研究戦略の各年度重点方針に定められた重要な課題を実現するための研究テーマに理事長裁量による政策的予算101億円(運営費交付金による直接研究費の51.5%)を設けている。平成19年度の主な内訳は以下のとおり。
 - ◆ 本格研究を実現するための予算(41億円)
 - ◆ 研究成果の積極的移転(44億円)
 - ◆ 産業技術人材育成のための予算(5億円)
 - ◆ 地域センターの連携機能強化のための予算(4億円) 等

研究資金の獲得と研究成果の創出 ①外部からの研究資金の獲得

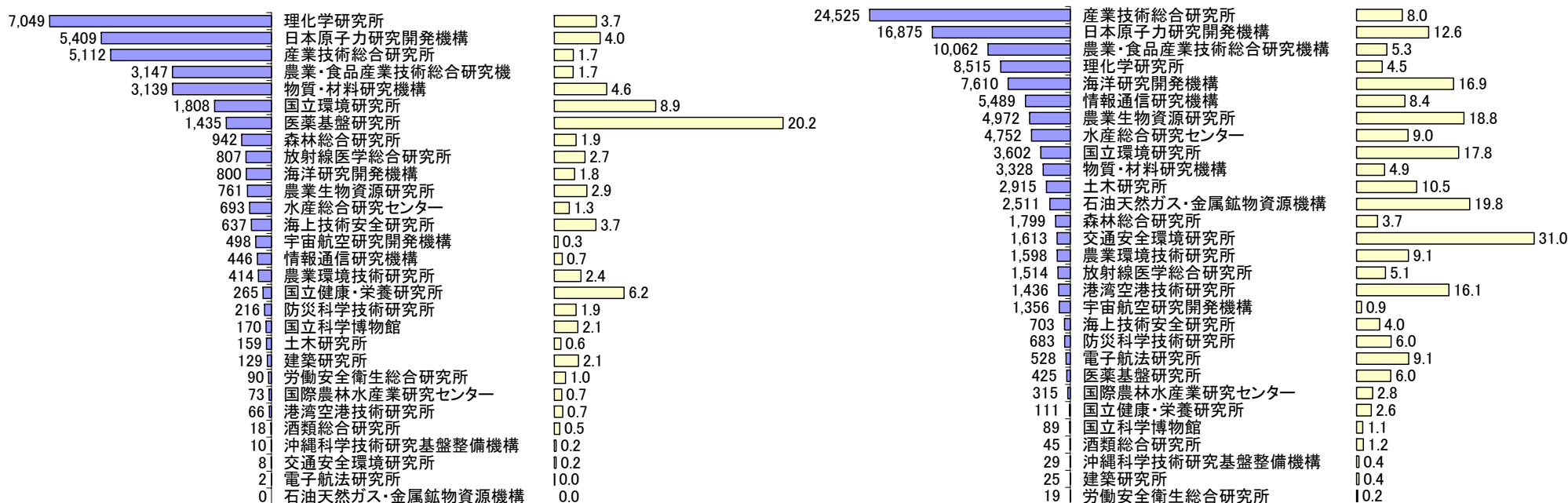
■ 競争的資金の獲得は確実に進展

□ 競争的資金の獲得額は343億^[注1]、前年度比^[注2]で9%増

■ 共同・受託研究による研究費は微減するも、民間企業等との研究は拡大

□ 共同・受託研究の受入額は1,074億^[注1]、前年度比^[注2]で1.7%減

□ うち民間企業等からの受入額は111億^[注1]と大きな割合ではないものの、前年度比^[注2]で11.7%の増加



■ 競争的研究資金の獲得額(百万円) □ 研究者一人あたり「競争的研究資金」の獲得額(百万円)

■ 共同・受託研究による研究費受入額(百万円) □ 研究者一人あたり共同・受託研究による研究費受入額(百万円)

[注1] 研究開発法人29法人で集計。 [注2] 前年度からの変化は、森林総合研究所を除く28法人で集計。

■ 外部資金の獲得に関する組織的な取組

- 企業と連携センターを設置し、分野を決めて複数のテーマで共同研究を行う包括的な連携を推進。【物質・材料研究機構】
- コーディネーターが中心となり研究所横断的にプロジェクト課題の企画・検討を実施。【農業・食品産業技術総合研究機構】
- 民間企業との共同研究等を実施する研究ユニットに獲得資金額に応じた資金(インセンティブ予算等)を配分。【産業技術総合研究所】
- 外部資金の獲得実績に基づき研究費を上乗せするインセンティブスキームを導入。【海上技術安全研究所】
- 金融機関との連携協定を締結し、企業における技術開発ニーズの把握、地域における知名度の拡大を図る。【産業技術総合研究所】

(1. 独立行政法人の研究開発活動について)

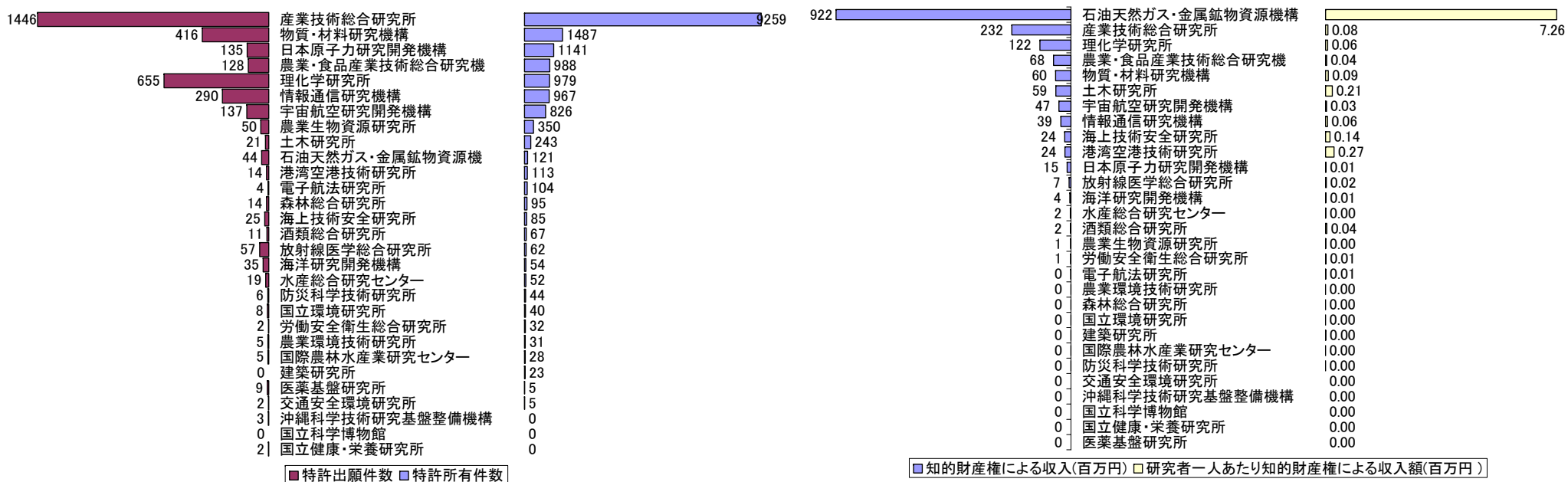
研究資金の獲得と研究成果の創出 ② 知的財産の創出・活用

■ 知的財産の創出については量から質への転換が進行

- 特許出願件数は3,543件、特許所有件数は17,201件(ともに国内外合計^[注1])
- 前年度比^[注2]で出願件数は0.2%微減、所有件数は2.6%減少

■ 知的財産の活用は順調に進展している。

- 知的財産収入は16億円^[注1] (前年度比^[注2]で32%増加)



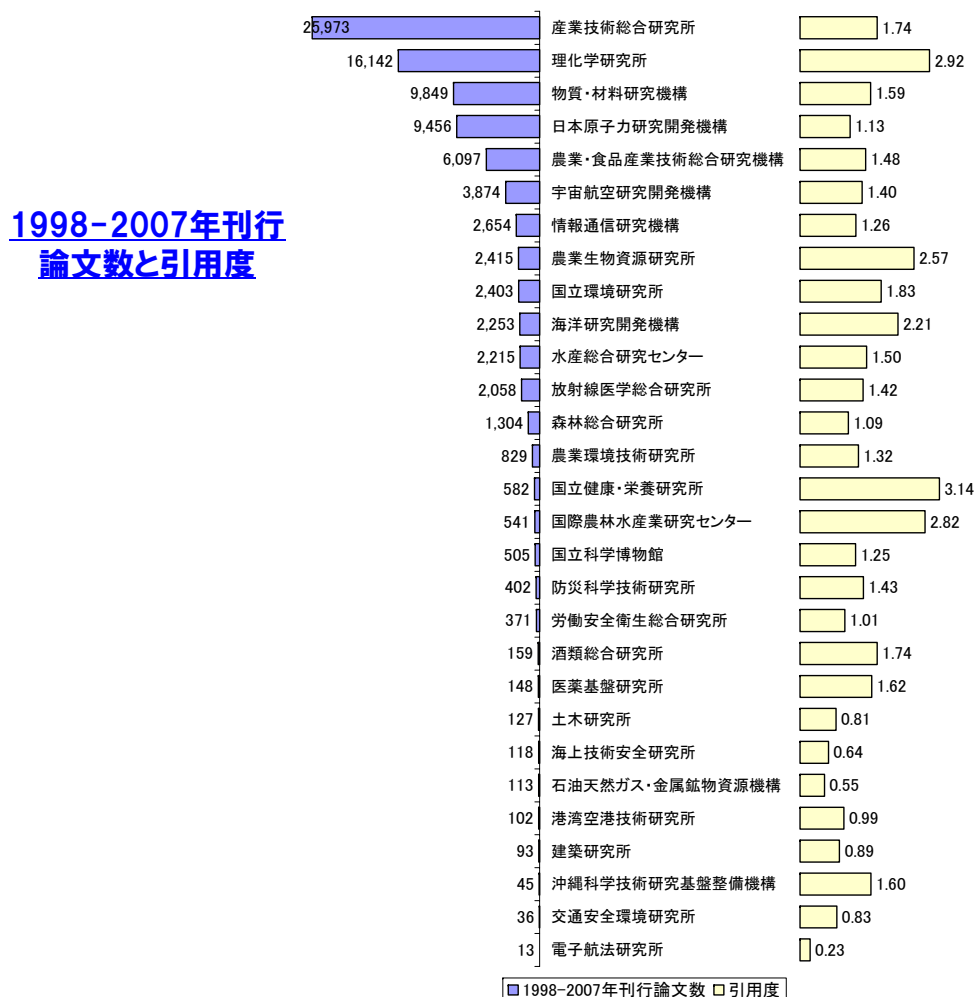
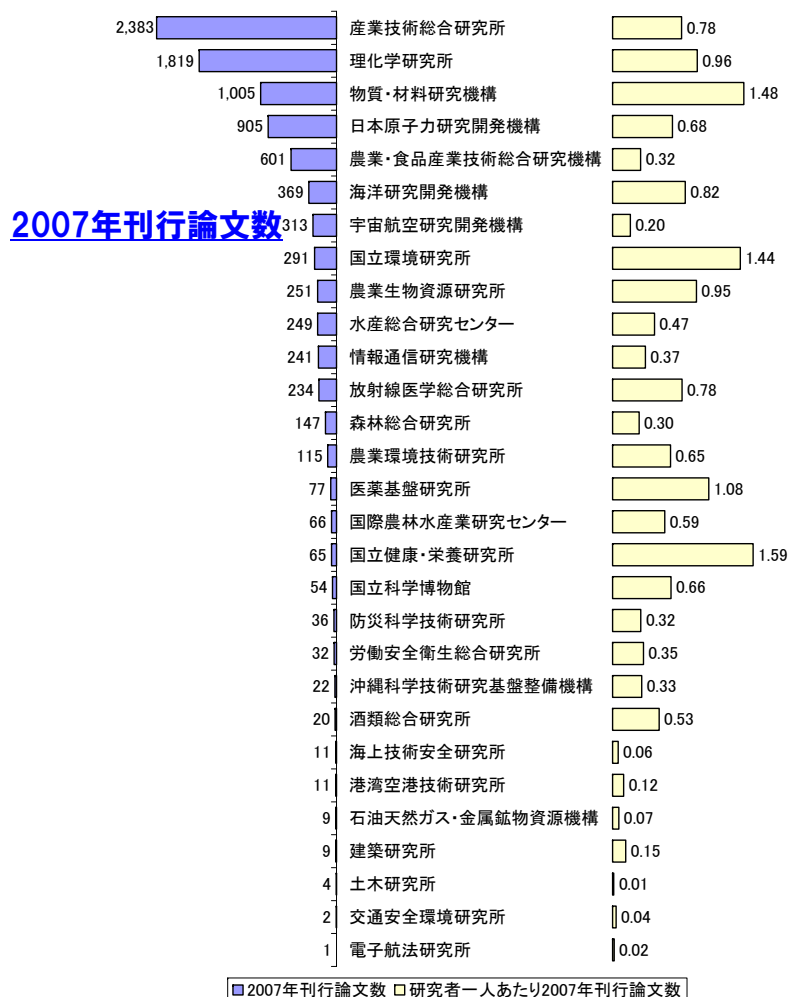
[注1] 研究開発法人29法人で集計。 [注2] 前年度からの変化は、森林総合研究所を除く28法人で集計。

■ 知的財産の活用戦略・管理体制の強化への取組

- 知財の群化を進め、単独知財のみであった場合に比べて実施可能性を高める取り組みを実施。(IPインテグレーション制度)
【産業技術総合研究所】
- 放医研単独出願の公開又は登録されている特許24件について、技術移転等の仲介を行っている民間企業に公開特許情報による実用化の可能性について調査を依頼。【放射線医学総合研究所】
- 機構の知的財産を活用しただけでは事業化に不足している部分を補うための追加研究を企業と共同で行う制度を運営。
【宇宙航空研究開発機構】

研究資金の獲得と研究成果の創出 ③学術論文の創出

- 研究開発独法(29法人)による2007年の刊行論文数は9,342本
- 論文引用度でみると工学、生態・環境学、微生物学、動植物学で国内トップの引用度(次頁)



出典: Thomson Scientific社刊行"ISI National Citation Report for Japan 1998-2007" (NCR-J) に対する情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光の調査統計結果

研究資金の獲得と研究成果の創出 ③学術論文の創出(続き)

■ 1998年から2007年までに発表された全論文数に対する2007年における引用度(論文あたり引用数)

- 工学、生態・環境学：産業技術総合研究所がトップ
- 微生物学：理化学研究所がトップ
- 動植物学：農業生物資源研究所がトップ

【集計注】

分野別論文発表数を国内の公的研究機関(独法以外に国公立大学、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構を含む)毎に集計し、10年間の論文発表数の上位10機関を抽出。抽出された10機関の中で引用度を元に順位付けし、研究所型独法のみ表示。

順位	宇宙科学		
	法人名	(論文数)	引用度
5	宇宙航空研究開発機構	(1,203)	2.85
8	理化学研究所	(370)	2.35

順位	材料科学		
	法人名	(論文数)	引用度
2	物質・材料研究機構	(2,871)	1.41
3	産業技術総合研究所	(3,810)	1.40

順位	免疫学		
	法人名	(論文数)	引用度
2	理化学研究所	(318)	8.88

順位	化学		
	法人名	(論文数)	引用度
6	産業技術総合研究所	(7,040)	2.00

順位	物理学		
	法人名	(論文数)	引用度
7	物質・材料研究機構	(6,661)	1.52
8	産業技術総合研究所	(10,086)	1.50
10	日本原子力研究開発機構	(4,903)	1.39

順位	微生物学		
	法人名	(論文数)	引用度
1	理化学研究所	(539)	2.87
5	産業技術総合研究所	(530)	2.17
9	農業・食品産業技術総合研究機構	(522)	1.78

順位	コンピュータ科学		
	法人名	(論文数)	引用度
8	情報通信研究機構	(394)	0.20

順位	農学		
	法人名	(論文数)	引用度
7	農業・食品産業技術総合研究機構	(1,661)	1.07

順位	分子生物学・遺伝学		
	法人名	(論文数)	引用度
3	理化学研究所	(1,593)	5.48

順位	工学		
	法人名	(論文数)	引用度
1	産業技術総合研究所	(3,285)	1.17
10	日本原子力研究開発機構	(3,616)	0.75

順位	生物学・生化学		
	法人名	(論文数)	引用度
2	理化学研究所	(2,485)	3.44
9	産業技術総合研究所	(1,741)	2.16

順位	神経科学		
	法人名	(論文数)	引用度
2	理化学研究所	(1,072)	3.75

順位	地球科学		
	法人名	(論文数)	引用度
2	海洋研究開発機構	(1,492)	2.28
5	産業技術総合研究所	(1,313)	1.65
10	宇宙航空研究開発機構	(646)	0.83

順位	生態・環境学		
	法人名	(論文数)	引用度
1	産業技術総合研究所	(349)	2.30
4	国立環境研究所	(564)	1.85

順位	動植物学		
	法人名	(論文数)	引用度
1	農業生物資源研究所	(1,120)	2.77
7	農業・食品産業技術総合研究機構	(2,448)	1.22
8	水産総合研究センター	(1,625)	1.10

順位	学際研究		
	法人名	(論文数)	引用度
3	産業技術総合研究所	(423)	3.19

出典：Thomson Scientific社刊行“ISI National Citation Report for Japan 1998-2007”(NCR-J)に対する情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光の調査統計結果

[注] 科学技術振興機構は集計対象から除外している。

2. 独立行政法人の資金配分活動について

(注)配分プログラム別標記において法人名を以下の略号で省略表示する。

情報通信研究機構【NICT】

科学技術振興機構【JST】

日本学術振興会【JSPS】

医薬基盤研究所【NIBIO】

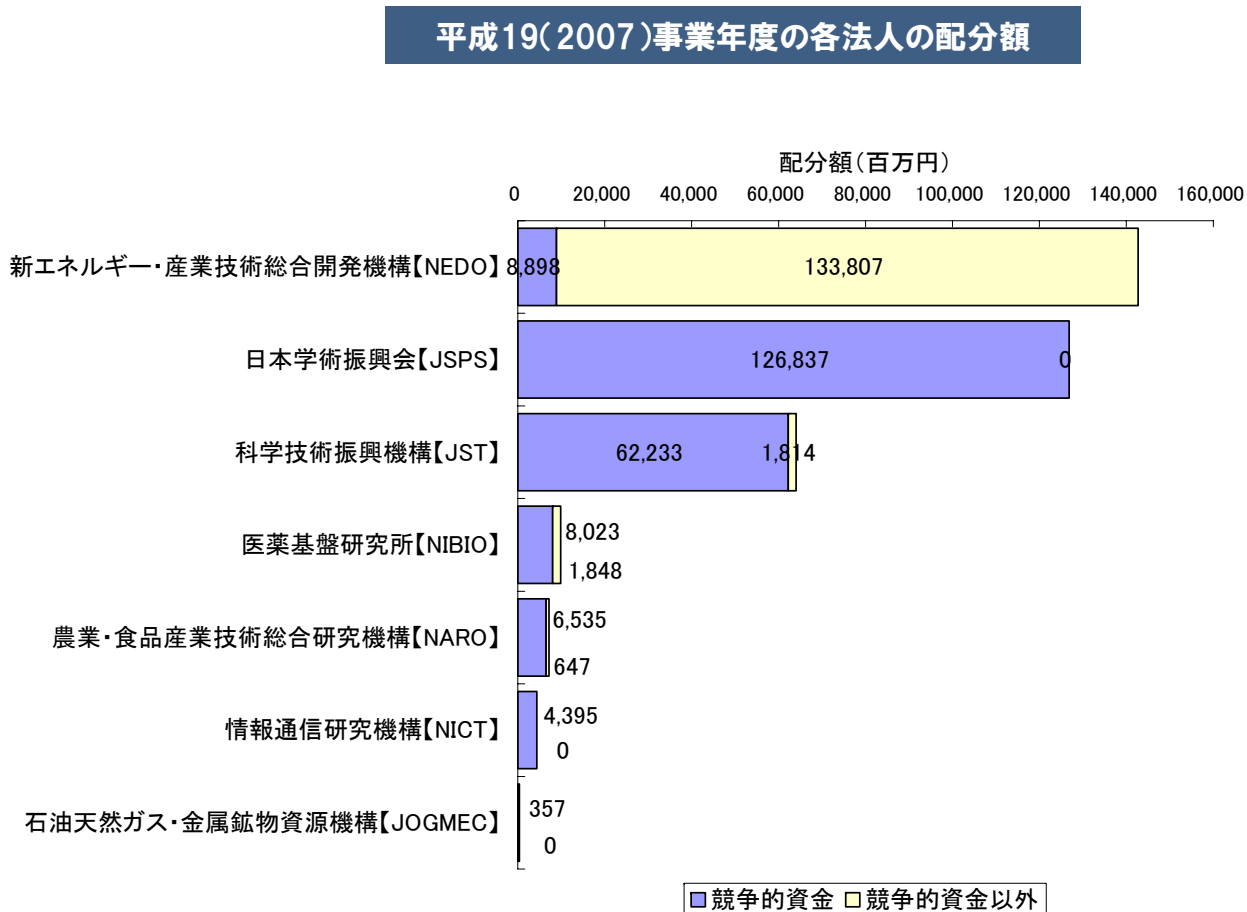
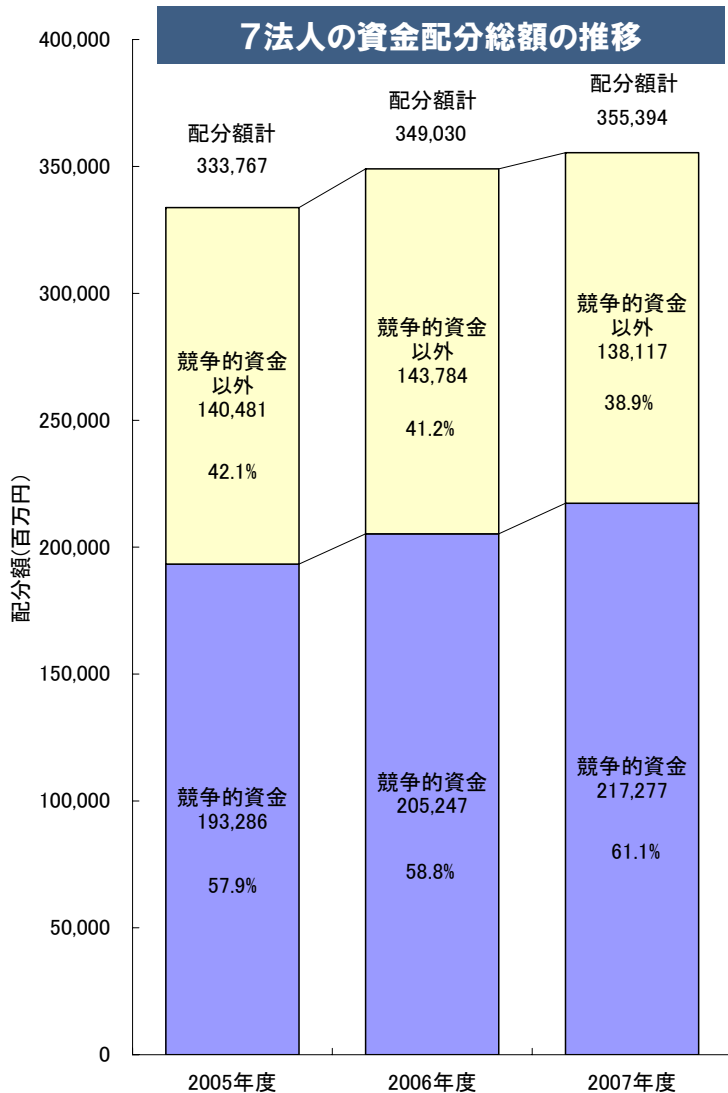
農業・食品産業技術総合研究機構【NARO】

新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】

石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】

資金配分の傾向 — 競争的資金登録の状況 —

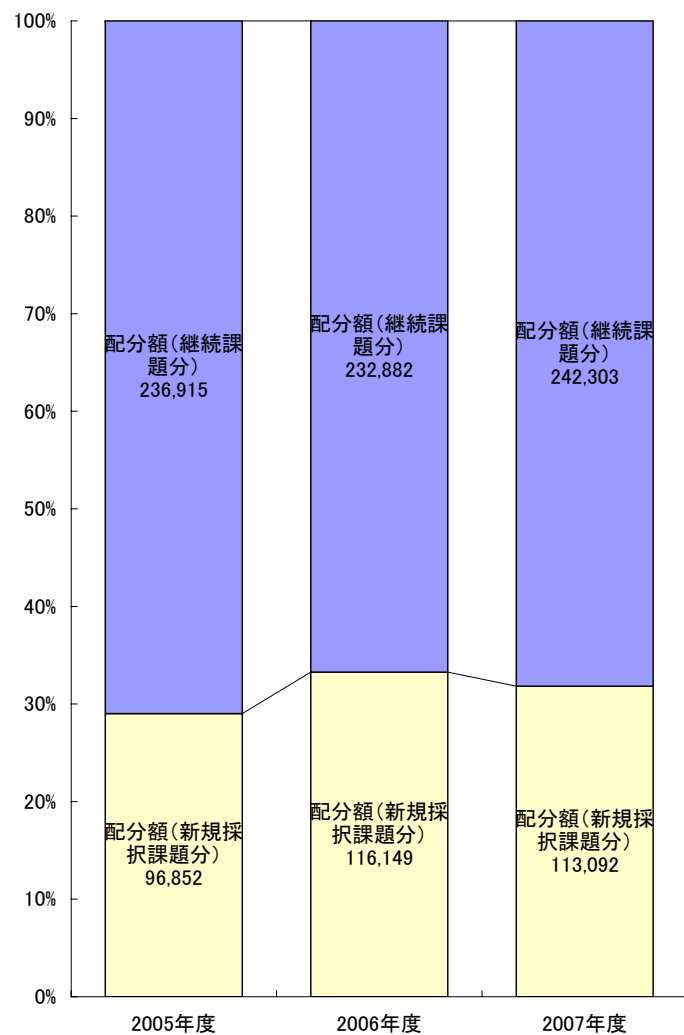
- 7法人総額で約3,554億円の研究資金を配分(うち約6割が競争的資金登録)
- 前年度より1.8%の伸び(競争的資金は+5.9%、競争的資金以外は-3.9%)
- NEDOを除く6法人では、資金配分額の殆どが競争的資金



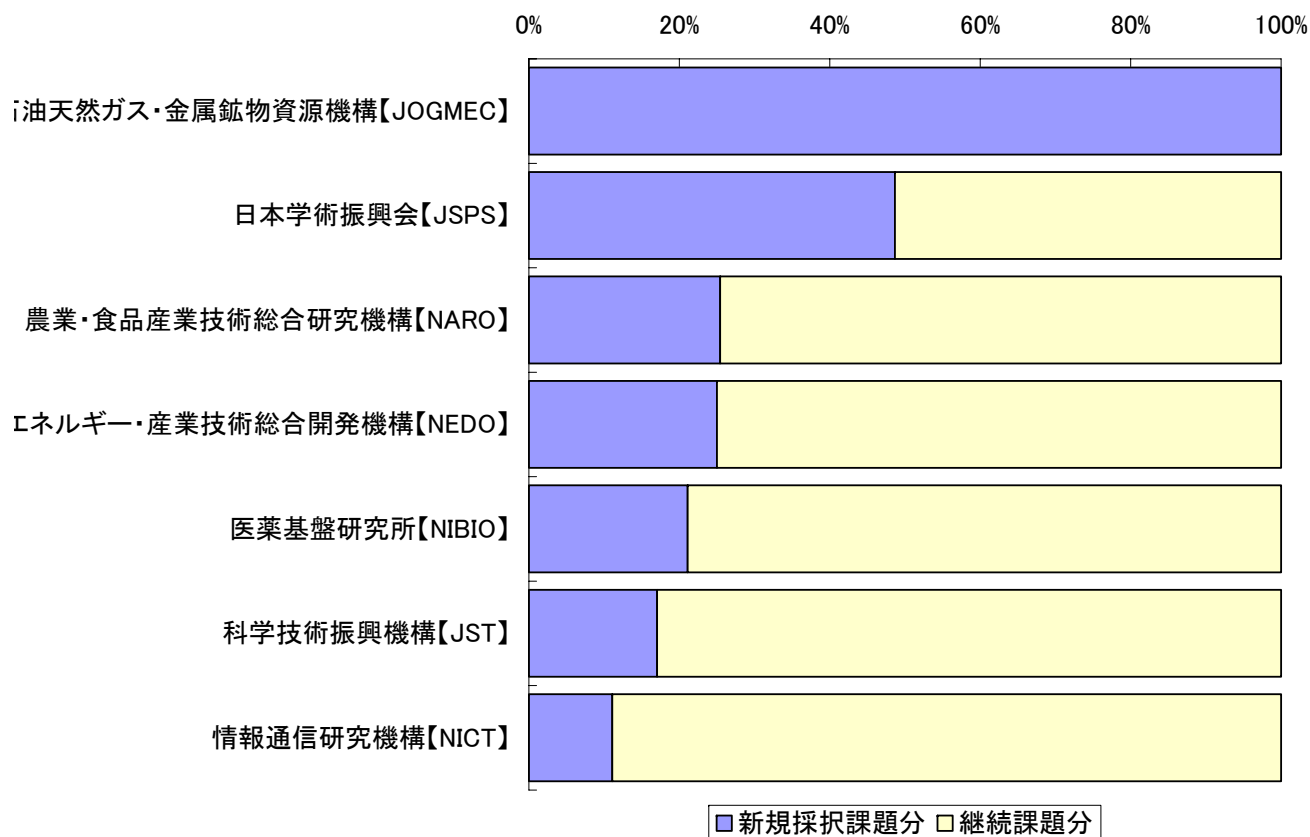
資金配分の傾向 — 新規・継続課題別の配分状況 —

- 新規採択課題分の配分額は、1,161億円から1,131億円に2.6%減少
- 資金配分総額に占める割合は33.3%から31.8%に減少

新規採択/継続課題分の内訳の推移(7法人合計)



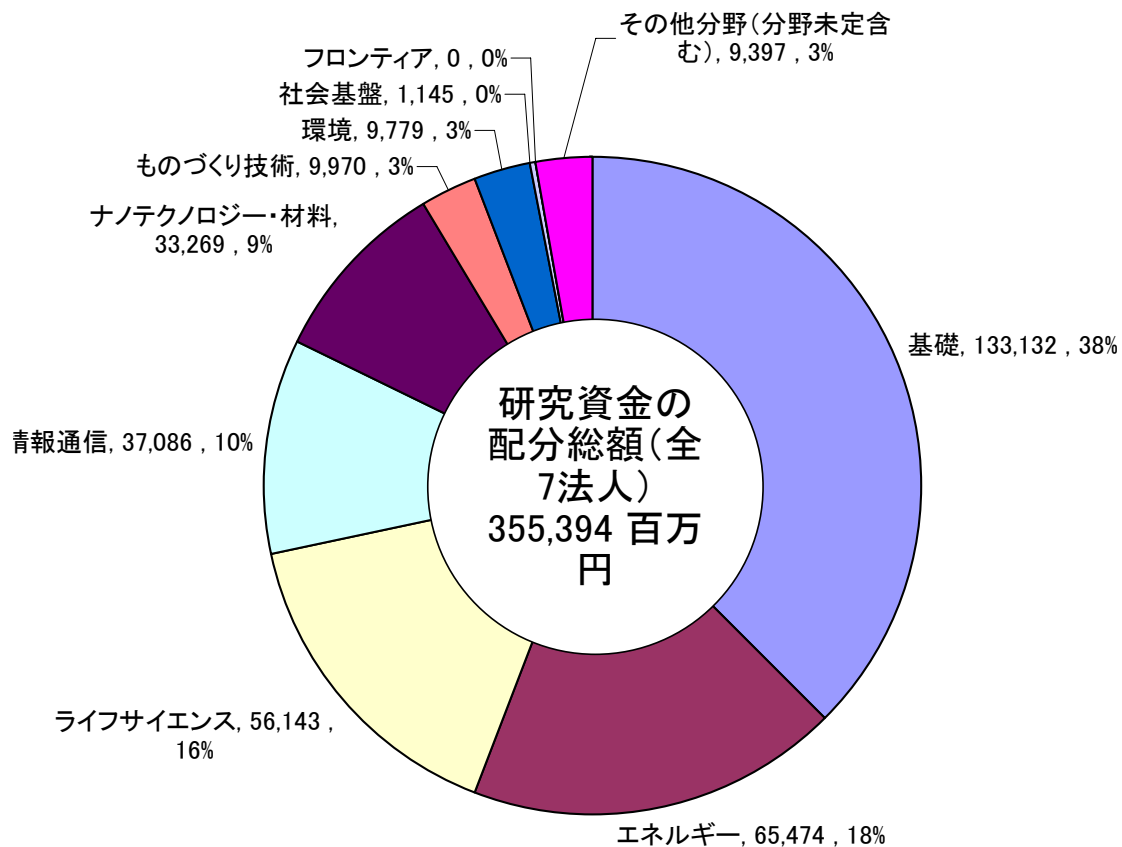
平成19(2007)事業年度の各法人の配分額の内訳



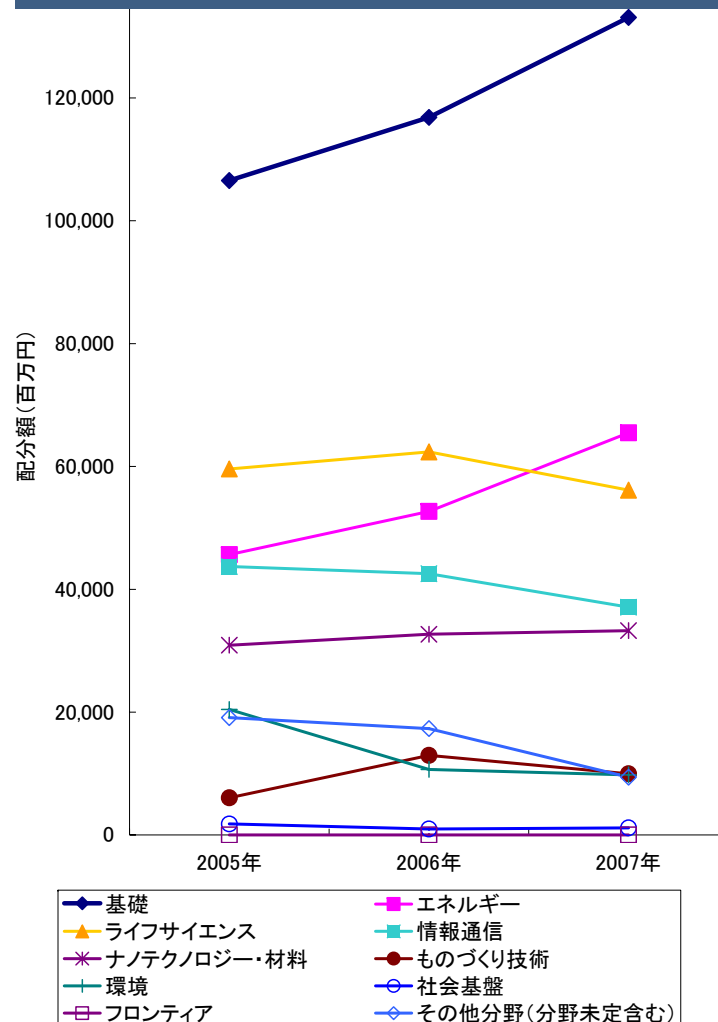
資金配分の傾向 – 分野別の配分状況 –

- 「基礎」+ 分野別の「エネルギー」「ライフサイエンス」「情報通信」「ナノテクノロジー」で全体の約9割
- 「基礎」と「エネルギー」は配分額が増加
 - 「基礎」は文部科学省からの業務移管等によるJSPSの配分総額の増加、「エネルギー」はNEDO内における配分先の分野が変化したことが原因

7法人の資金配分総額の内訳(分野別)



各分野への配分額の推移(7法人合計)



資金配分の傾向 – 戦略重点科学技術分野への配分状況 –

- 各分野への配分額のうち戦略重点科学技術分野への配分額
 - ものづくり技術、情報通信、エネルギーは半分以上を戦略重点科学技術分野へ集中
- 各法人の配分額のうち戦略重点科学技術分野への配分額
 - NARO: 配分額の全額を戦略重点科学技術に対して配分
 - 戦略重点科学技術への配分額が0(ゼロ)の法人も存在 ⇒ 資金配分の戦略性の強化が今後の課題

■各法人の重点戦略分野への資金配分額(単位:百万円)

法人名	基礎		エネルギー		ライフサイエンス		情報通信		ナノテクノロジー・材料		ものづくり技術		環境		社会基盤		フロンティア		その他分野(分野未定含む)		重点8分野計	
				うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術		うち戦略重点科学技術
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	6,296	64,564	34,100 (52.8%)	14,625	13,931 (95.3%)	21,581	18,662 (86.5%)	14,967	12,053 (80.5%)	3,937	2,056 (52.2%)	7,424	3,948 (53.2%)	-	-	-	-	-	-	9,312	127,097	84,749 (66.7%)
日本学術振興会【JSPS】	126,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術振興機構【JST】	-	553	-	24,465	1,122 (4.6%)	11,110	-	18,302	-	6,033	3,975 (65.9%)	2,355	-	1,145	-	-	-	-	-	85	63,962	5,097 (8.0%)
医薬基盤研究所【NIBIO】	-	-	-	9,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,871	- (0.0%)
農業・食品産業技術総合研究機構【NARO】	-	-	-	7,182	7,182 (100.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,182	7,182 (100.0%)
情報通信研究機構【NICT】	-	-	-	-	-	4,395	1,407 (32.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,395	1,407 (32.0%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	-	357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	- (0.0%)
総計	133,132	65,474	34,100 (52.1%)	56,143	22,235 (39.6%)	37,086	20,068 (54.1%)	33,269	12,053 (36.2%)	9,970	6,031 (60.5%)	9,779	3,948 (40.4%)	1,145	0 (0.0%)	0	0	0	0	9,397	212,865	98,435 (46.2%)

(注1) 上段: 配分額(百万円)、下段: 各分野内で戦略重点科学技術分野への配分額が占めるシェア

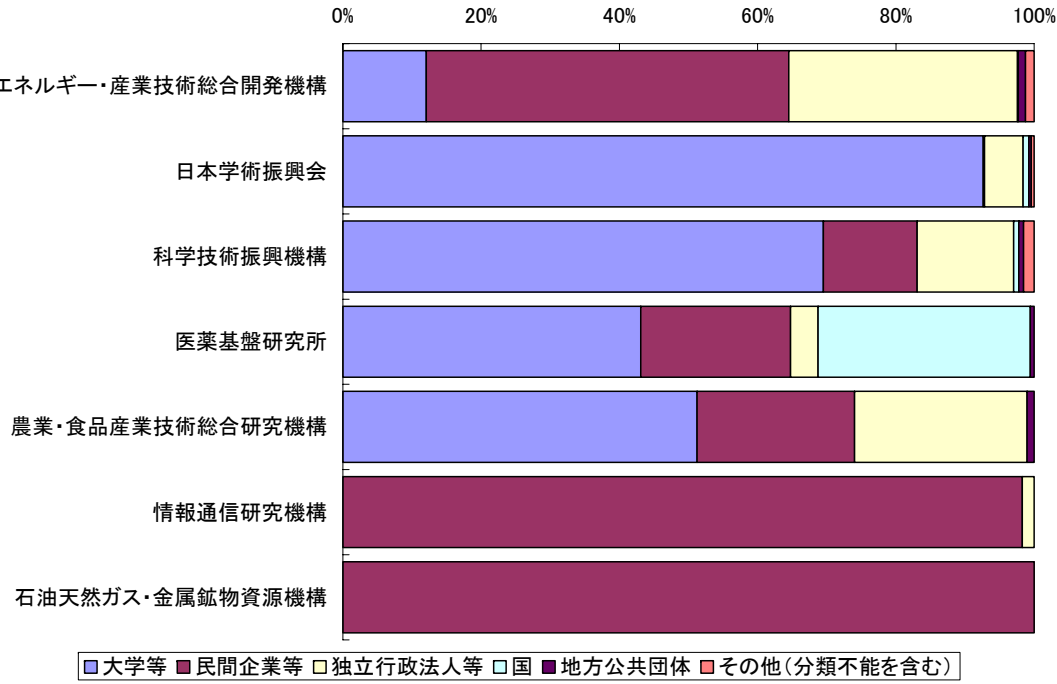
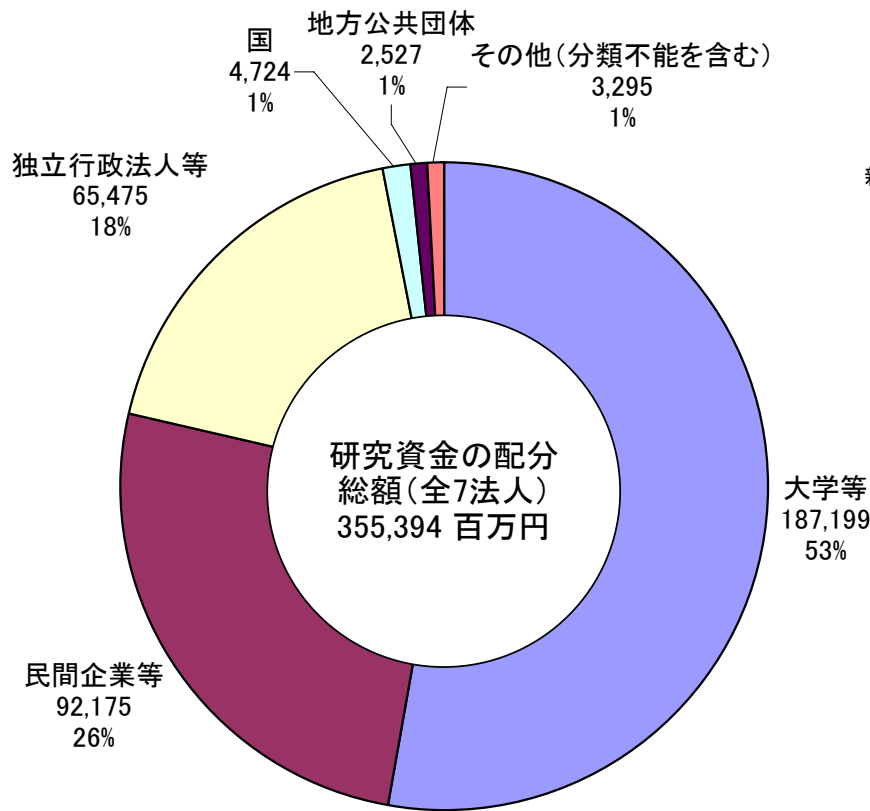
(注2) 科学技術振興機構においては、研究費の配分後の集計では、戦略重点科学技術に資する研究費は約73%になる。

資金配分の傾向 – 配分先別の配分状況 –

- 資金配分プログラムの特性に応じて異なる配分先
 - 「大学」を中心に配分：日本学術振興会、科学技術振興機構
 - 「民間企業」を中心に配分：情報通信研究機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構

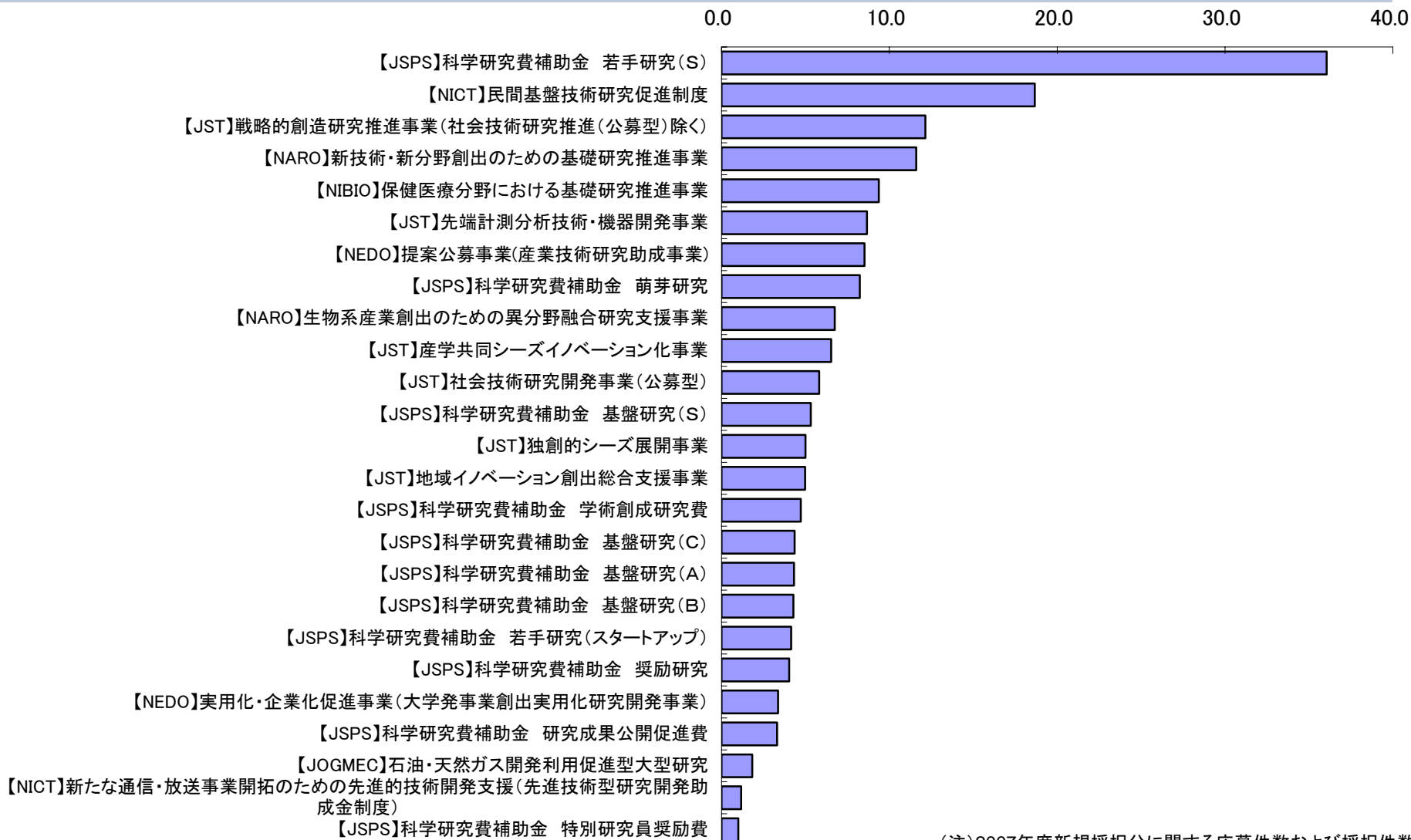
7法人の資金配分総額の内訳(配分先別)

各法人の資金配分先の構成



資金配分の傾向 — 競争倍率(競争的資金)—

- 応募件数 約85,000件 / 新規採択件数 約19,000件 = 競争率4.4倍(平均)
- 「科学研究費補助金 若手研究(S)」は30倍を超える高い競争率

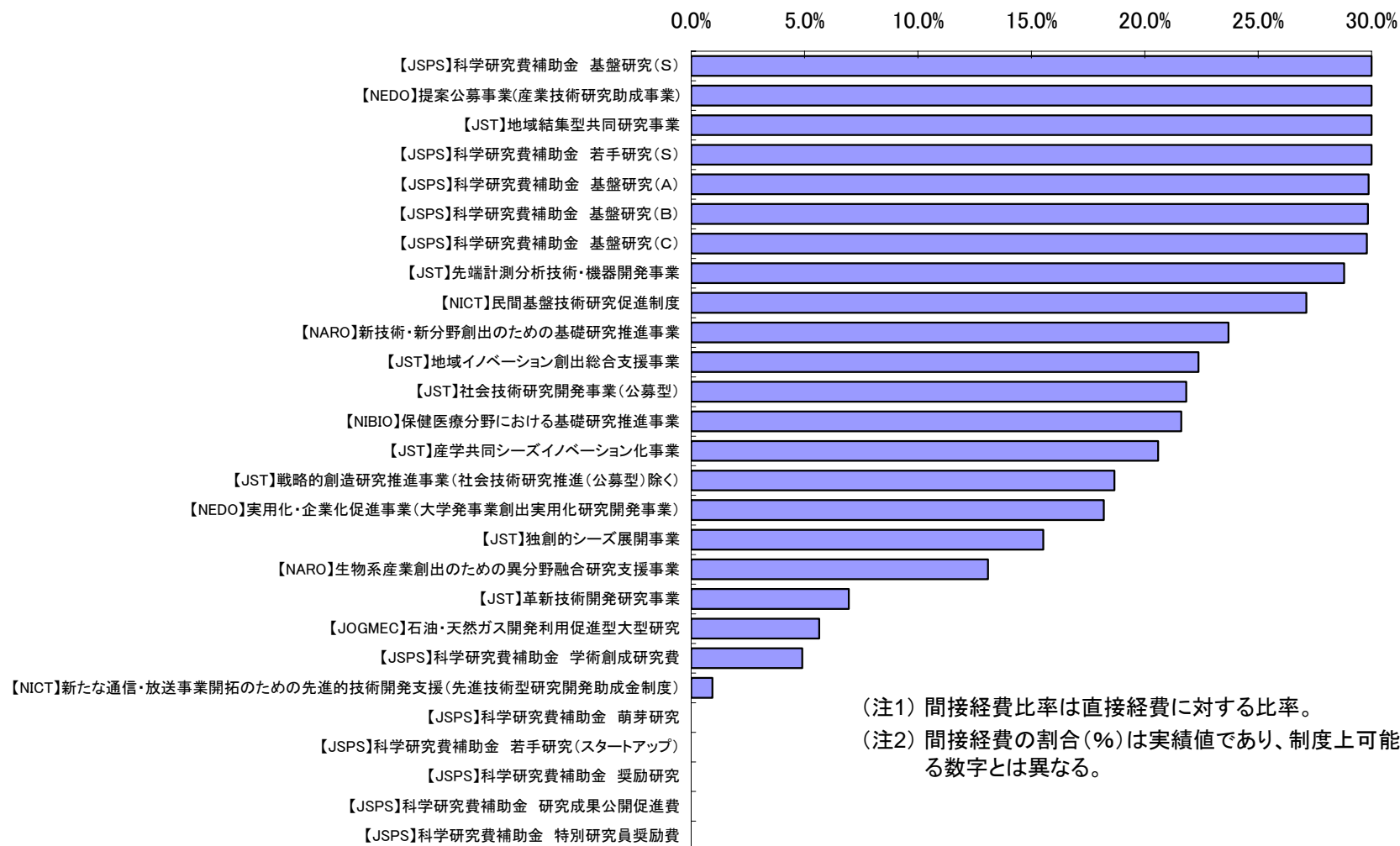


(注)2007年度新規採択分に関する応募件数および採択件数。

資金配分の傾向 – 間接経費の配分状況(競争的資金) –

■ 競争的資金の間接経費比率は直接経費の約22% (間接経費総額 約393億円)

□ 4つのプログラムで第3期基本計画の目標値(30%)を達成



(注1) 間接経費比率は直接経費に対する比率。

(注2) 間接経費の割合(%)は実績値であり、制度上可能となっている数字とは異なる。

資金配分の方針 —若手・女性・外国人研究者への配慮—

- 若手・女性研究者へ配慮した取組は確実に進展。
- 外国人研究者への対応(英語申請対応)は昨年度から大きな変化はなし。
 - 国内の事業者等を対象としているプログラムにおいても、グローバル化の進展により外国人研究者が職責に当たることも考えられるため、英語申請受入体制を整備することも今後必要。

■ 若手研究者向けのプログラム整備:

- 若手研究者を対象とした研究種目として、「若手研究(S・A・B・スタートアップ)」を設置。また平成21年度より「若手研究(A・B)」の年齢制限を37歳以下から39歳以下に緩和予定。【JSPS】

■ 女性研究者への配慮:

- 出産・育児休業を取得した者につき、実年齢から出産・育児休業日数を差し引いた理論年齢を適用。【NIBIO】
- 研究活動再開への支援を行う
特別研究員、R(=Restart)PD制度を実施【JSPS】
- 出産・育児休業による研究中断について
再開または研究期間延長が可能。【JST、JSPS、NEDO】

■ 外国人研究者の申請受入態勢:

- ERATOにおいて、H19年度選考から全ての事前評価書類は英語での提出。また外国人研究者が各選考パネルに参加し、面接審査を英語で実施。【JST】
- 研究成果の概要について英語での作成も義務づけ。【JSPS】

法人名	英語で対応可能な配分プログラムの有無	英語で対応している内容			
		英文での募集要項揭示	英文での申請書(応募書類)受理	審査時の英語でのヒアリング	英語での成果報告受理
情報通信研究機構	2	1	3	3	3
科学技術振興機構	2	1	1	1	1
日本学術振興会	1	1	1	1	1
医薬基盤研究所	3	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究機構	3	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	1	1	3	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	—	—	—	—
	1. 全ての配分(助成)プログラムで対応している 2. 一部の配分(助成)プログラムで対応している 3. 対応していない	1. 対応している 2. 現在対応していないが、今後対応予定 3. 対応していない(現時点で対応予定なし)			

資金配分の方針 –ハイリスク研究支援プログラム、裾野の拡大を目指したプログラムなど–

- イノベーションの元となる世界的な研究成果創出のため失敗する可能性が高い研究であっても支援を行うプログラム(ハイリスク研究支援プログラム)や、我が国全体の研究開発力強化を目指し、多様な研究の強化・育成、地域性への配慮等により裾野の拡大を目指したプログラムが整備されている。

ハイリスク研究支援プログラムの事例

- ✓ 従来の10数名の外部専門家の合議による選考方法に変え、1名の評価者(パネルオフィサー)が、合議に抛らず1件の研究領域及び研究総括候補を選出する方式(パネルオフィサー方式)を導入。【JST(戦略的創造研究推進事業 [ERATO])】
- ✓ 研究の斬新性・チャレンジ性を主要な評定要素とするとともに、いわゆる平均的主義ではなく、ポジティブ評価によって採否を決定する「挑戦的萌芽研究」制度を平成21年度に新設予定。【JSPS】

裾野の拡大を目指したプログラムの事例

- ✓ 事前評価が同等程度の評価となる課題について多様性の観点を加味。【JST(戦略的創造研究推進事業)】
- ✓ 地域おける波及効果を選考基準に含めるなど地域性及び地域間バランスに配慮した制度設計【JST(地域イノベーション創出総合支援事業)】
- ✓ 合議審査における人文・社会科学の振興、私立大学・高等専門学校所属研究者に対する研究助成充実への配慮。【JSPS(科学研究費補助金事業 基礎研究(C))】
- ✓ 大学が中核となっている優れたNEDOプロジェクト等を「コアプロジェクト」とし、プロジェクトリーダーの所属大学に拠点を設け、関連した人材育成、人的交流事業等の展開を図る「NEDO特別講座」を実施。【NEDO】
- ✓ 民間企業における技術経営戦略の定着の促進を通じてイノベーション戦略を強化するため、NEDO内の技術経営・イノベーション戦略推進チームが中心となってお茶の水大学に公開講座を開講。【NEDO】

資金配分システム改革 – 審査の公正さ・透明性の更なる確保 –

- 公正さ、透明性の確保については全ての法人が対応
 - 研究情報の秘密保持、利害関係者の取扱規定、審査方法・採択基準の公開は全法人が対応
- 競争的資金とそれ以外の資金配分で審査体制を差別化
 - 競争的資金以外の資金配分プログラム(中長期ハイリスクの研究開発事業)において、多数の有識者および複数回のパブリックコメントに基づき作成された技術戦略マップに則り、研究開発対象とする技術を選定。その上でNEDO自身で具体的な研究開発計画を策定し、当該研究を遂行する上で最も能力を有する実施者を採択。【NEDO】
- 資金配分業務と研究開発業務を両方行っている場合、審査の中立性担保のための措置を実施
 - 法人内研究者への資金配分を行わない:NICT、NIBIO、JOGMEC
 - 資金配分業務と他の業務を組織上明確に区分:NARO

法人名	審査員が利害関係者となる場合の取扱規程・方針	審査方法・採択基準の公開	(公開の場合)採択結果および採択課題に関する情報の公開状況					
			応募件数	採択件数	採択された研究課題名	採択された研究課題に係る配分額	採択された研究者の氏名・研究機関名	採択された研究内容(研究計画書等)
情報通信研究機構	1	1	1	1	1	3	1	1
科学技術振興機構	1	1	1	1	1	1	1	1
日本学術振興会	1	1	1	1	1	1	1	1
医薬基盤研究所	1	1	1	1	1	1	1	1
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1	1	3	1	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	1	1	1	1	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	3	1	1	1	3	3
	1. 取り扱い規程がある 2. 現在規程はないが、今後整備予定 3. 規程はない(現時点では整備予定なし)	1. 公開している 2. 現在公開していないが、今後公開予定 3. 公開していない(現時点では整備予定なし)	1. 公開している 2. 現在未公開だが、今後公開予定 3. 公開していない(現時点で公開予定なし)					

資金配分システム改革 — 予算執行の柔軟性・効率性の確保 —

■ 資金配分に係るルールの運用の弾力化

- 「費用間流用限度額の拡大」「経費計上における配分先研究機関のルール適用」を5法人が実施。
- 「他の経費との合算使用」を2法人が実施。

■ 他機関との資金配分に係るルールの統一化

- 内閣府における「研究資金の効果的活用に向けた勉強会」に3法人(JST、JSPS、NEDO)が参加

法人名	資金配分にかかるルールの運用の弾力化		
	費用間流用限度額を拡大する	他の経費との合算使用を認める	経費計上に配分先研究機関のルールを適用する
情報通信研究機構	3	3	3
科学技術振興機構	1	1	1
日本学術振興会	1	1	1
医薬基盤研究所	1	3	1
農業・食品産業技術総合研究機構	1	3	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	3	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	3
	1. 実施している 2. 現在未実施だが、今後実施予定 3. 実施していない(現時点で実施予定なし)		

【ルール運用の弾力化の事例】

- 他の研究費で購入した物品についても、当該研究に優先して使用する場合に限り修理費の支出を認容。
【医薬基盤研究所(基礎研究推進事業)】
- 裁量労働制等の労務制度に対応するため、人件費の計上方法として、契約当初に当該研究に係る従事率を定め、その率で労務費を計上する「率専従制度」を導入。
【新エネルギー・産業技術総合開発機構】

【他期間とのルールの統一化】

- 助成対象経費の費目構成について、科学研究費補助金(日本学術振興会)の費目例に合わせて変更。【科学技術振興機構(戦略的創造研究推進事業)】
- 内閣府主催「研究資金の効果的活用に向けた勉強会」に参加。
【科学技術振興機構、日本学術振興会、新エネルギー・産業技術総合開発機構】

資金配分システムの改革 一切れ目のない研究資金供給

■ 法人内における研究資金供給の継続

- 科学技術振興機構、日本学術振興会、医薬基盤研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の5法人が実施。

■ 他配分機関と連携した継続的な研究資金供給

- 自法人の評価結果を他の配分機関における資金配分審査と連携【日本学術振興会】
- 他法人の成果の更なる実用化研究を実施【新エネルギー・産業技術総合開発機構】

■ 今後、各法人間のさらなる連携体制の強化

- プログラム・ディレクター等の研究成果を熟知した事業担当者間の連携システムを構築する。

法人名	切れ目のない研究資金供給への取組状況		
	法人内における研究資金供給の継続	他配分機関へわたる研究資金供給の継続	他配分機関からの研究資金供給の継続
情報通信研究機構	3	3	3
科学技術振興機構	1	2	2
日本学術振興会	1	1	3
医薬基盤研究所	1	3	3
農業・食品産業技術総合研究機構	2	2	3
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	3	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	3	3
	1. 実施している 2. 現在未実施だが、今後実施予定 3. 実施していない(現時点で実施予定なし)		

■ 「科学技術振興機構」の戦略的創造研究推進事業と「新エネルギー・産業技術総合開発機構」のイノベーション促進事業の間で、高純度水添天然物製造技術、および、プラスチック光ファイバーに関する研究開発での連携を実現。

■ iPS細胞研究の支援のため、科学技術振興機構、日本学術振興会、医薬基盤研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構の間で連絡会が設置され、切れ目のない資金供給の実現に向けた準備を検討。

資金配分による研究成果の創出状況

■ 研究成果の把握

- 研究成果を把握する取組は着実に進展(以下は特筆すべき事例)
 - ◆ 売上納付、助成期間終了後5年間の企業化状況の把握【NICT】
 - ◆ 成果の発展展開を目指す他の資金配分制度での採択実績、民間企業との共同研究実績、起業、成果を利用した独自の研究継続状況の把握【JST】
 - ◆ 薬事法に基づく製造販売承認の状況(売上高1億円以上は納付金徴収)の把握【NIBIO】
 - ◆ プロジェクト終了後の上市・製品化の有無の調査【NEDO】
 - ◆ 成果の把握に加えて、成果に係る国際標準案を作成・提案【NEDO】

■ 研究成果の具体例

- 科学技術振興機構【JST】
 - ◆ 戦略的創造研究推進事業では、1論文当たりの被引用回数に関する分野毎の国際比較は、全分野にわたり日本平均の1.4倍～4.2倍の被引用数を示し、7割の分野において米国平均より被引用回数が高い結果となっている。
- 日本学術振興会【JSPS】
 - ◆ 科研費により論文104,883件、図書8,519件及び工業所有権1,238件が創出(2006年実績)されている。これらの成果は、日本学士院賞、猿橋賞、仁科科学賞など主な科学賞、学術賞の受賞につながっている。
- 医薬基盤研究所【NIBIO】
 - ◆ 希少疾病用医薬品等開発振興事業は平成5年度の本プログラム発足以降平成19年度末までに128品目のオーファンドラッグに対して支援し、そのうち78品目について開発に成功(製造販売承認を取得)した。
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】
 - ◆ 中期計画の指標(目標)として、「提案公募型事業」において査読付き論文発表数を1,000本以上としており、2008年8月中旬までの累計で1,444本の実績を有しており目標を上回っている。同じく「中長期・ハイリスクの研究開発事業」において国内特許5,000件以上、海外特許1,000件以上としており2008年10月15日までの累計国内6,204件海外2,431件の実績を有しており目標を達成した。

資金配分による研究成果の創出状況

■ 各法人の定量的な研究成果(論文発表数、特許出願件数、特許取得件数)は以下のとおり。

法人名	年度	論文発表数	国内		海外	
			特許出願件数	特許取得件数	特許出願件数	特許取得件数
情報通信研究機構【NICT】	2007年度	156	97	61	65	35
	2006年度	224	118	72	58	25
	2005年度	409	255	32	62	5
	2004年度	522	333	2	66	1
科学技術振興機構【JST】	2007年度	8,857	1,203	414	317	287
	2006年度	7,239	682	352	336	194
	2005年度	7,229	930	281	271	122
	2004年度	6,810	1,063	255	627	97
日本学術振興会【JSPS】	2007年度	0	0	0	0	0
	2006年度	104,883	1,238	0	0	0
	2005年度	91,737	1,016	0	0	0
	2004年度	88,462	762	0	0	0
医薬基盤研究所【NIBIO】	2007年度	428	79	1	0	0
	2006年度	390	66	0	0	0
	2005年度	312	59	6	0	0
	2004年度	110	32	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構【NARO】	2007年度	435	51	16	5	8
	2006年度	424	39	18	7	27
	2005年度	450	59	30	10	11
	2004年度	630	73	15	11	11
新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】	2007年度	342	1,100	291	429	187
	2006年度	367	1,317	420	542	198
	2005年度	333	1,468	299	558	131
	2004年度	321	1,536	263	631	109
石油天然ガス・金属鉱物資源機構【JOGMEC】	2007年度	4	7	1	0	0
	2006年度	3	11	2	0	0
	2005年度	5	14	0	1	0
	2004年度	0	23	0	6	0
全体	2007年度	10,222	2,537	784	816	517
	2006年度	113,530	3,471	864	943	444
	2005年度	100,475	3,801	648	902	269
	2004年度	96,855	3,822	535	1,341	218

(注1) 科学技術振興機構:

論文に関しては、戦略的創造研究推進事業では、1論文当たりの被引用回数に関する分野毎の国際比較は、全分野にわたり日本平均の1.4倍～4.2倍の被引用数を示し、7割の分野において米国平均より被引用回数が高い結果となっている。海外特許出願件数に関しては、PCT出願から国内移行した案件は、国際出願日を基準に(国内移行日ではない)カウントした。

(注2) 日本学術振興会:

2007年度の件数については、現在集計中。特許について、2004～2006年度分は国内・外国別、出願・取得別に把握していないため国内に件数を記入。

(注3) 医薬基盤研究所:

左記の成果は主として基礎研究推進事業によるものである。医薬品・医療機器実用化研究支援事業は平成16年度からの開始であるため研究成果については製品化という形では創出されていない。希少疾病用医薬品等開発振興事業は平成5年度の本プログラム発足以降平成19年度末までに128品目のオーファンドラッグに対して支援し、そのうち78品目について開発に成功(製造販売承認を取得)した。なお、資源配分により創出された成果としての収益については、その収益を当所のオーファンドラッグの開発振興業務に充てており、収益が本プログラムの最終目標ではなく、一刻も早くオーファンドラッグを医療現場に届けることを支援することである。

(注4) 新エネルギー・産業技術総合開発機構

論文発表数については、「提案公募型事業」の2008年8月時点の集計値。把握するまでにタイムラグがあるため、2007年度実績は今後増大する見込み。特許取得件数については、「中長期ハイリスクの研究開発事業」の2008年10月時点の集計値。2003年9月以前の特殊法人時代に出願したもので2004年度から2007年度に権利となったものも含む。なお、当該指数は把握するまでにタイムラグがあるため、2007年度実績は今後増大する見込み。